

平成29年度

三重県内事業所労働条件等実態調査
概要報告書

三重県雇用経済部 雇用対策課

調査の説明

1 調査の目的

県内の企業のうち調査対象とする規模の事業所における福利厚生・休暇制度を始め労働条件や職場における労働環境を調査し、事業所に提供することにより、労使間における労働問題の解決への支援とするとともに、勤労福祉行政の推進に係る基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象等

(1) 対象事業所

県内に所在する日本標準産業分類（平成25年10月改定）の大分類が、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用従業者数10人以上300人未満の事業所

（ただし、経営組織が個人経営、独立行政法人、法人でない団体を除く。）

(2) 対象事業所数

2,000事業所

(3) 調査方法

郵送による

(4) 調査項目

- ① 事業所の現況等について
- ② 常用従業者の状況について
- ③ 労働時間・休日休暇、研修制度等について
- ④ 新規学卒者の採用について
- ⑤ 定年制・退職金制度等について
- ⑥ 仕事と家庭の両立支援について
- ⑦ ワーク・ライフ・バランスの取組について
- ⑧ 男女共同参画の取組について
- ⑨ メンタルヘルス対策への取組について
- ⑩ 有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）について

(5) 調査時点

平成29年7月31日現在

3 調査票集計状況

回収数 893事業所（回収率44.6%）

集計数（有効回答数） 806事業所（有効回答率40.3%）

4 利用上の注意

(1) 地域区分

① 北勢地域

桑名市・四日市市・鈴鹿市・亀山市・いなべ市・桑名郡・員弁郡・三重郡

② 中南勢地域

津市・松阪市・多気郡

③ 伊勢志摩地域

伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

④ 伊賀地域

伊賀市・名張市

⑤ 東紀州地域

尾鷲市・熊野市・北牟婁郡・南牟婁郡

(2) 主な用語の説明

① 常用従業者

次のいずれかに該当する者で、事業主は除く。

- ・期間を決めず、又は1ヶ月を超える期間を決めて雇われている者。
- ・日々、又は1ヶ月以内の期間に限って雇われた人のうち、前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ・事業主の家族で、その事業所に常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- ・取締役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

② パートタイム労働者

1週間の所定労働時間が同一の事業所において同種の業務に従事する通常の労働者よりも短い労働者。

③ 所定労働時間

事業所の就業規則等で定められた労働時間で始業時刻と終業時刻の間から休憩時間を除いた時間

④ 所定外労働時間

早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等、所定労働時間を超えた労働時間

⑤ リフレッシュ休暇制度

週休、夏季休暇、その他毎年付与する休暇以外で、職業生涯の節目節目に従業員の心身のリフレッシュを図ることを目的とした有給の休暇

⑥ ボランティア休暇制度

社会貢献の一環として、従業員がボランティア活動を行う際に付与される休暇

⑦ 夏季特別休暇

従業員を一斉に休ませる夏季休業とは異なり、夏季の一定期間に取得できる有給の休暇

⑧ 配偶者特別休暇

配偶者が出産した場合に、男性従業員が配偶者の出産時の付き添いや出生届など出産に伴う諸般の行為を行うために取得できる有給の休暇

⑨ 教育訓練休暇

事業所が従業員の資格取得や技術を身につけることを目的として付与する有給の休暇

⑩ 勤務延長制度

定年年齢に達した者をただちに退職させることなく、引き続き雇用する制度

⑪ 再雇用制度

定年年齢に達した者をいったん退職させ、あらためて雇用する制度

⑫ 初任給

通常の勤務をした新規学卒採用者（新卒扱いを含む）の所定内賃金から通勤手当を除いた額で、4月以降に賃金改定を行い、初任給もさかのぼって改定された場合は改定後の額。日給の場合は各事業所の平均的な勤務日数により月額に換算したもの。

⑬ 中小企業退職金共済制度

中小企業退職金共済法に基づく退職金制度

⑭ 特定退職金共済制度

市区町村（特別区を含む）、商工会議所、商工会、退職金共済事業を主たる目的とする公益法人等が、税務署長の承認を受けて行う共済制度

⑮ フレックスタイム制度

日、週、月等の一定期間の総労働時間を定めておき、労働者が各日の始業及び終業時刻を選択して働くことを可能にする制度

⑯ 在宅勤務制度

情報通信機器を活用して在宅形態で自営的に行われる働き方のうち、請負的にサービス提供を行うもの等をいう。

⑰ 短時間勤務制度

通常の所定労働時間より短い所定労働時間を設定することをいい、労働基準法に規定する「育児時間」の利用は含まない。

⑱ 変形労働時間制

就業規則等により一定期間における1日の労働時間と平均週労働時間が法定労働時間（1日8時間、週40時間）を超えなければ、特定の日、特定の週の所定労働時間が法定労働時間の枠を超えていても、法定労働時間の枠を超えたとの取扱いをしない制度

⑲ 裁量労働制

業務の性質上、その遂行方法を大幅に労働者の裁量に委ねる必要があるため、業務遂行の手段や時間配分の決定などについて、使用者が具体的な指示をしない就業形態

⑳ポジティブアクション

過去の雇用慣行や性別による役割分担などが原因で男女労働者間に事実上生じている格差の是正を目的として行う措置

(3) その他

- ・百分率で表したものは、合計が100%にならない場合があります。
- ・本調査は、報告を義務付けた指定統計調査と異なり、事業所からの任意回答に基づいていること、調査対象事業所の規模等に変動があること等から、集計対象事業所は前年度の調査と同一ではありません。

調査結果の概要

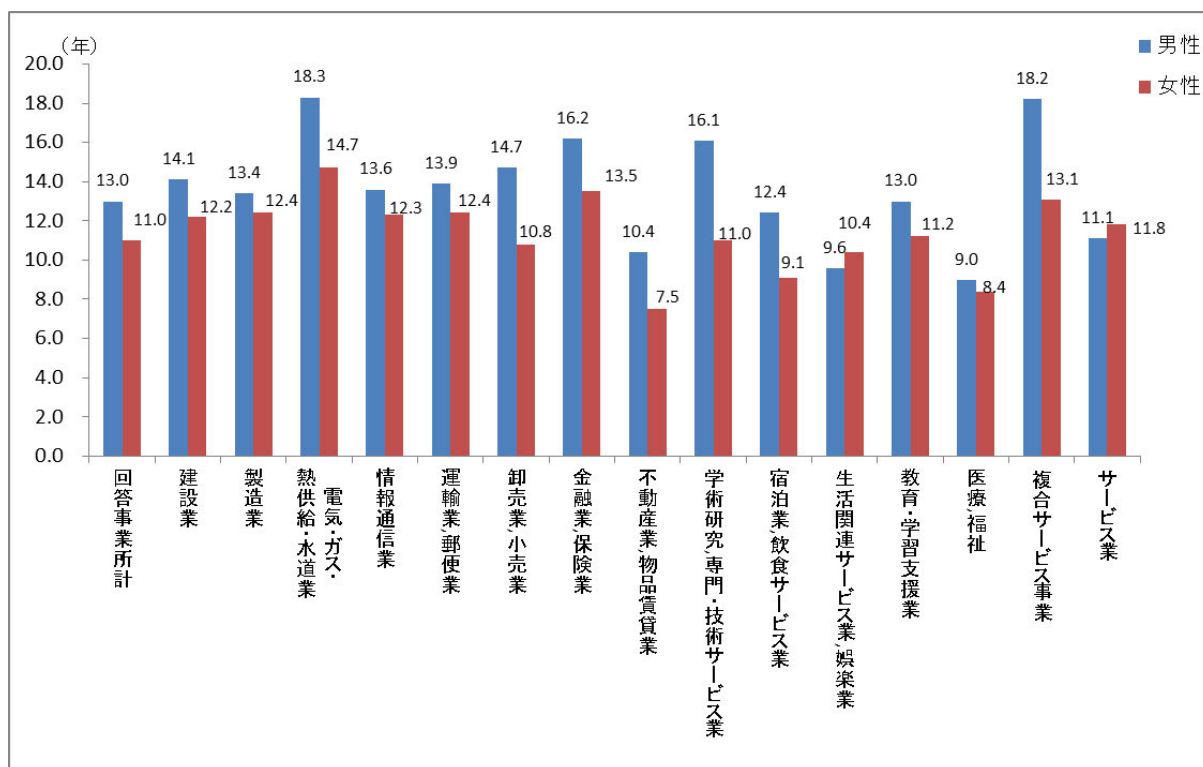
1. 勤続年数・労働時間・休日休暇、研修制度等について

(1) 勤続年数（正社員）

勤続年数は、1事業所平均で、男性13年、女性11.0年となっており、前年度と比べ少し長くなった。

また、平均勤続年数を業種別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が男性18.3年、女性14.7年と全体平均よりかなり長くなっている。一方、不動産業、物品賃貸業が男性10.4年、女性7.5年、宿泊業、飲食サービス業が男性12.4年、女性9.1年、生活関連サービス業、娯楽業が男性9.6年、女性10.4年、医療、福祉が男性9.0年、女性8.4年と全体平均よりかなり短くなっている。

図1-1 業種別の平均勤続年数



(2) 所定労働時間（1日及び1週）（正社員）

1日の所定労働時間は、1事業所平均で7時間47分となっており、前年度と比べやや長くなった。また、1日の所定労働時間を区分毎にみると、8時間未満の事業所が前年度の47.0%より少し増加し、48.3%であった。

1週の所定労働時間は、1事業所平均39時間11分と、前年度と全く同じであった。

図 1 - 2 1 日の所定労働時間（事業所数割合） 図 1 - 3 1 週の所定労働時間（事業所数割合）

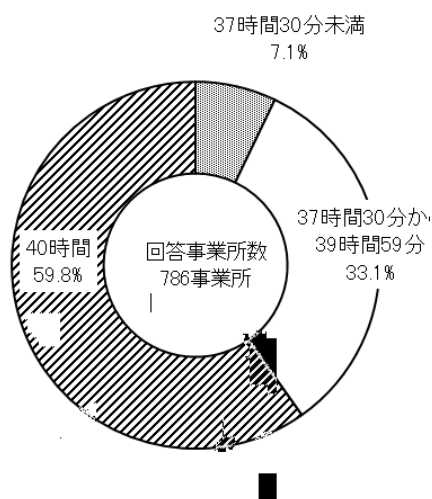
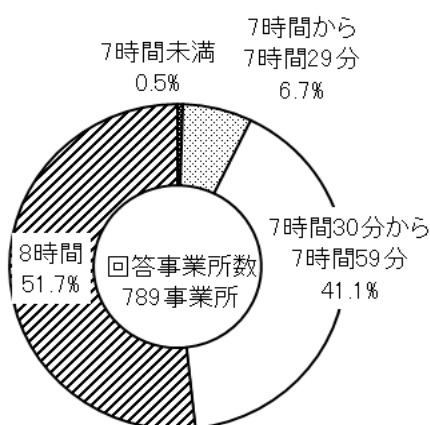


表 1 - 1 1 日の所定労働時間の状況（日平均所定労働時間別事業所数割合）

区 分	回 答 事業所数	平均所定 労働時間	7 時間未満	7 時間から 7 時間 29 分	7 時間 30 分 から 7 時間 59 分	8 時間
平成 28 年度	事業所 751	時間 7:31	% 1.1	% 7.6	% 38.3	% 53.0
平成 29 年度	789	7:47	0.5	6.7	41.1	51.7

表 1 - 2 1 週の所定労働時間の状況（週平均所定労働時間別事業所数割合）

区 分	回 答 事業所数	平均所定 労働時間	37 時間 30 分 未満	37 時間 30 分 から 39 時間 59 分	40 時間
平成 28 年度	事業所 735	時間 39:11	% 6.5	% 33.1	% 60.4
平成 29 年度	786	39:11	7.1	33.1	59.8

(3) 月平均所定外労働時間（正社員）

三重県内の事業所の月平均所定外労働時間は 13 時間 47 分となっており、前年度と比べ 2 時間程度長くなっている。

また、月平均所定外労働時間を業種別にみると、運輸、郵便業が 22 時間 2 分と全体平均よりかなり、長くなっている。

表 1 - 3 月平均所定外労働時間の状況（月平均所定外労働時間別事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	一事業所 平均 所定外 労働時間	10 時間未満	10 時間 から 20 時間未満	20 時間 から 30 時間未満	30 時間 から 50 時間未満	50 時間 から 80 時間未満	80 時間以上
	事業所	時間	%	%	%	%	%	%
平成 27 年度	702	11:44	44.9	26.4	17.4	9.7	1.4	0.2
平成 28 年度	762	13:47	47.2	26.0	14.7	11.0	0.9	0.1

図 1-4 月平均所定外労働時間（事業所数割合）

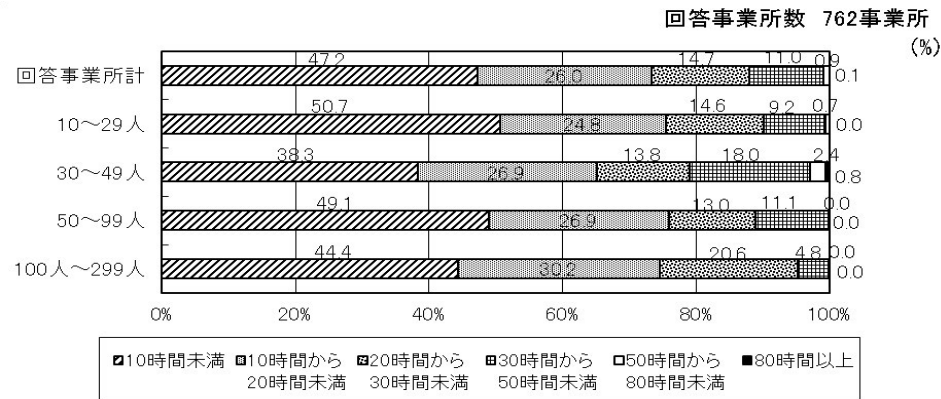
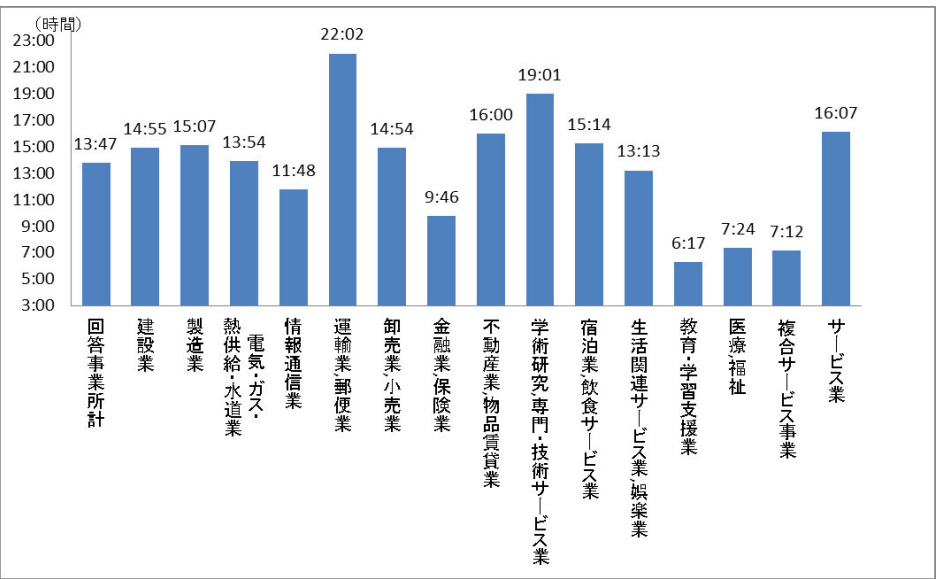


図 1-5 業種別の月平均所定外労働時間



(4) 休 日（正社員）

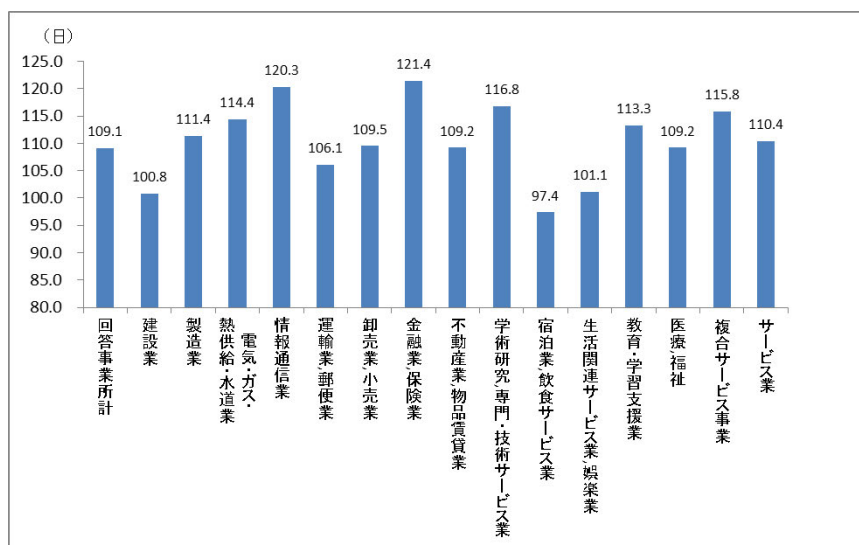
平成 28 年度の年間総休日日数は、1 事業所平均 109.1 日で、前年度より 1.3 日長くなった。年間総休日日数が 100 日以上の実業所は、全体の 81.8%と、前年度より 2.6 ポイント増加している。

業種別の 1 事業所平均休日日数を見ると、宿泊業、飲食サービス業が 97.4 日と、全体平均より 10 日以上少なくなっている。

表 1-4 休日日数の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	年間平均 休日日数	年間休日日数別事業所割合							
			60 日 未満	60 日 から 69 日	70 日 から 79 日	80 日 から 89 日	90 日 から 99 日	100 日 から 109 日	110 日 から 119 日	120 日 以上
	事業所	日	%	%	%	%	%	%	%	%
平成 27 年度	738	107.8	2.3	0.4	2.4	6.6	9.1	33.2	19.8	26.2
平成 28 年度	780	109.1	0.0	0.8	1.7	6.0	9.6	31.5	23.8	26.5

図 1－6 業種別の平均休日日数の状況



(5) 週休2日制（正社員）

週休2日制の実施状況をみると、何らかの週休2日制を採用している事業所は72.4%で、完全週休2日制を実施している事業所は48.2%だった。

表 1－5 週休制の状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所数	計	週休2日制				週休1日 制又は 週休1日 半制	その他
			完全 4週8休	月3回	隔週 又は 月2回	月1回		
平成28年度	事業所 745	%	%	%	%	%	%	%
平成29年度	778	70.1	46.8	6.6	15.2	1.5	3.4	26.6
		72.4	48.2	9.0	13.5	1.7	2.7	24.9

(6) 年次有給休暇の取得状況

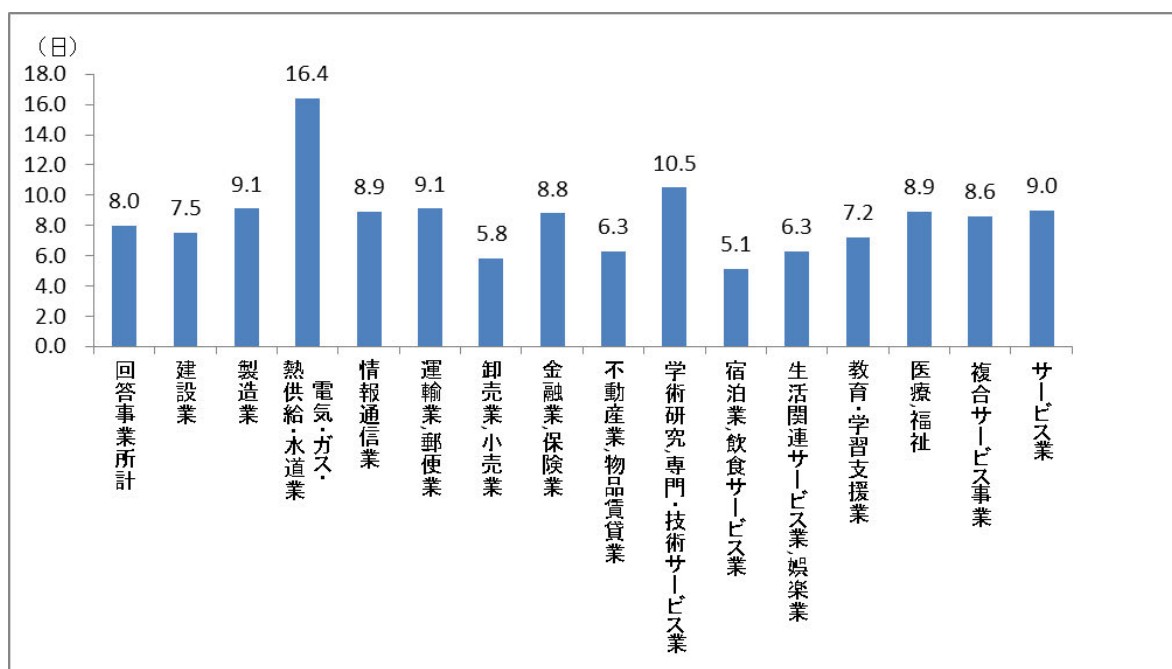
正社員の年次有給休暇の平均取得日数(事業所数平均)は8.0日で前年度より0.1日増加した。一方、平均取得日数割合でみると、15日以下が92.9%で、前年度より0.3ポイント増加している。

業種別にみると、卸売・小売業が5.8日、宿泊業、飲食サービス業が5.1日と全体平均の8.0日よりかなり少なくなっている。

表 1－6 正社員の年次有給休暇の取得状況（事業所数割合）

区 分	回答 事業所 数	年次有給 休暇の平均 取得日数 の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
			5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	26日 から 30日	31日 以上
平成27年度	事業所 700	日	%	%	%	%	%	%	%
平成28年度	752	7.9	39.6	32.1	20.9	6.2	0.5	0.3	0.3
		8.0	37.4	38.3	17.2	6.5	0.4	0.0	0.3

図1-7 業種別の正社員の年次有給休暇の平均取得日数の平均

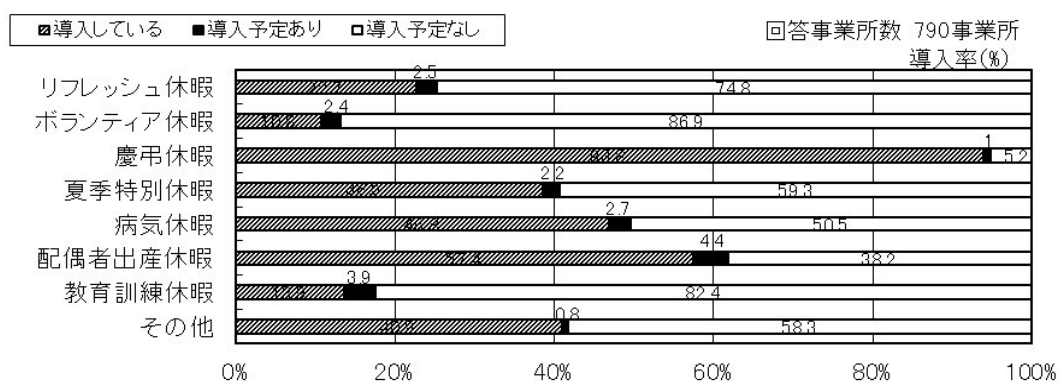


(7) 各種休暇制度

正社員に関して、リフレッシュ休暇制度を導入している事業所は 22.7%で、前年度の 16.4% に比べて 6.3 ポイント増加している。

ボランティア休暇制度を導入している事業所も前年度の 10.2%から 10.8%に増加した一方、導入予定ありの事業所を含めても 13.2%と依然として少なかった。

図1-8 正社員の各種休暇制度の状況（事業所数割合）



一方、有期雇用契約社員は、リフレッシュ休暇及びボランティア休暇とも、正社員に比べて導入率は低くなっている。

図１－９ 有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）

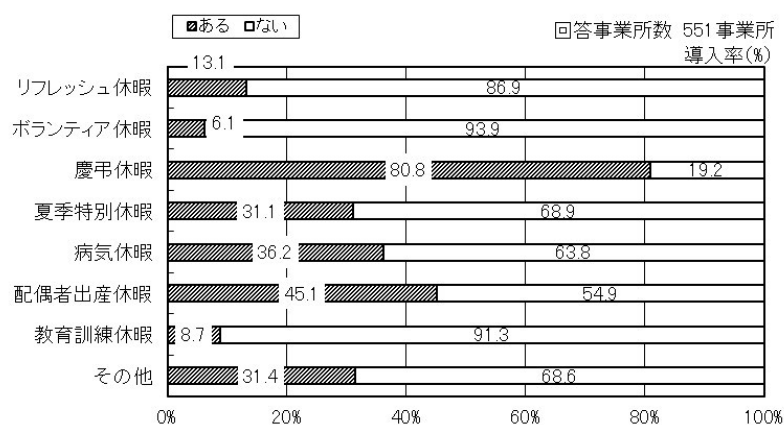
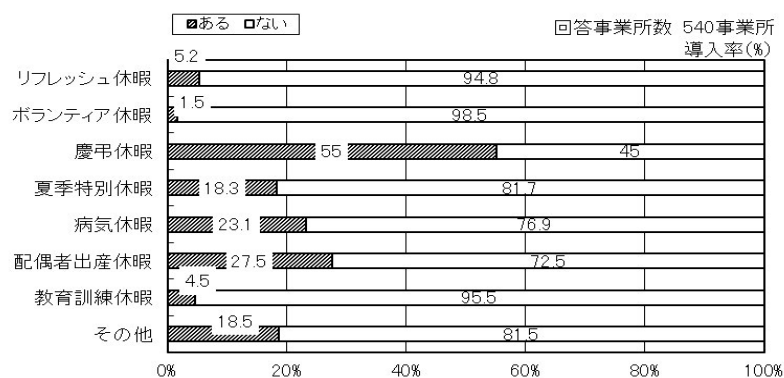


図１－１０ 有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の各種休暇制度の状況（事業所数割合）



(8) 手当等の支給状況

手当等の支給状況に関して、正社員と有期雇用契約社員の支給状況を比べると、いずれの項目に関しても正社員の支給率が上回っており、正社員と非正社員の格差が大きいことがわかる。

図１－１１ 正社員に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）

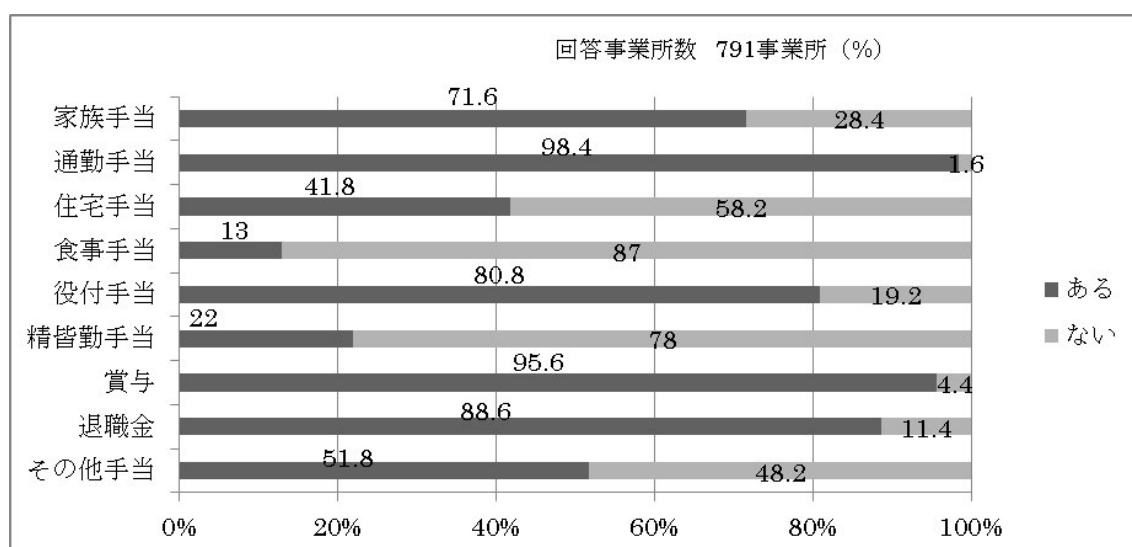
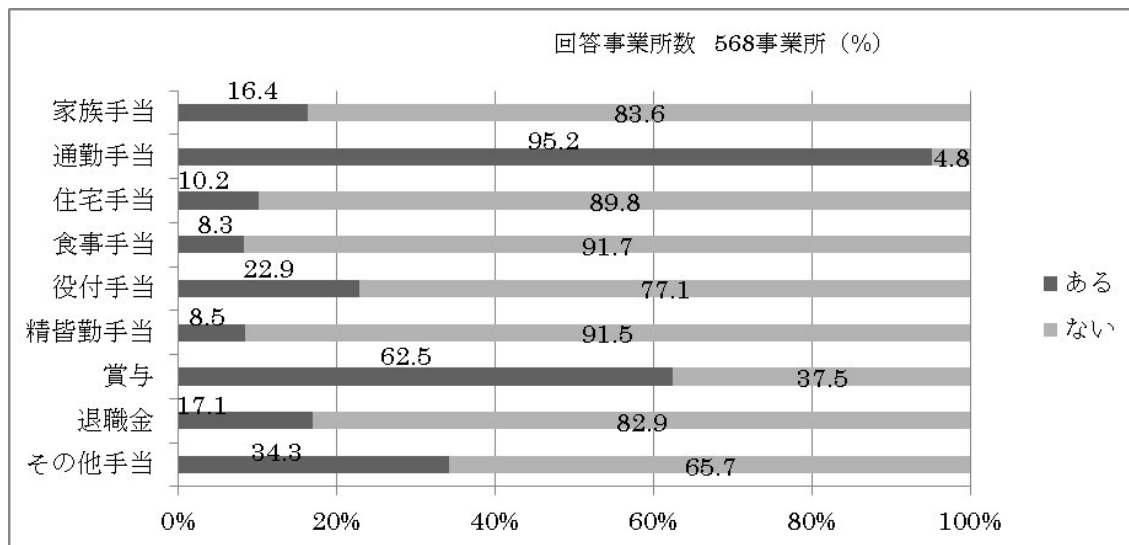


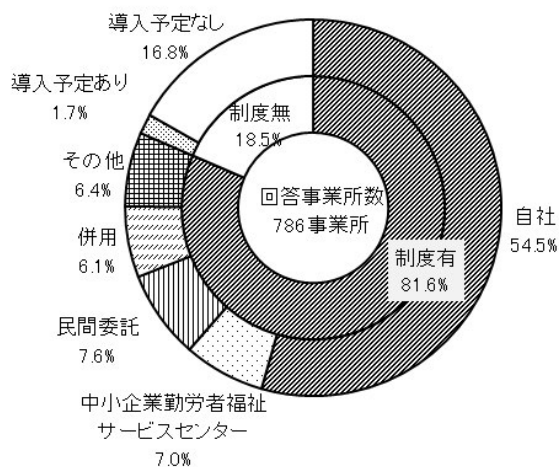
図1－12 有期雇用契約社員（フルタイム労働者及びパートタイム労働者）に対する手当等の支給状況（事業所数割合）（複数回答）



(9) 福利厚生制度（正社員）

正社員に対して、福利厚生制度を採用している事業所は、81.6%であった。また、福利厚生制度の内容は、「自社」が2/3を占め、その他の項目が6%～7%位で、ほぼ同様の割合であった。

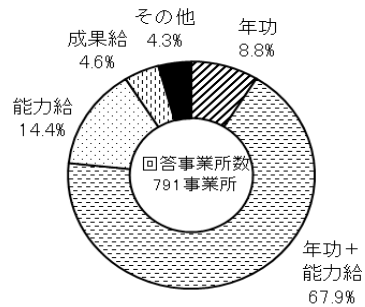
図1－13 正社員に対する福利厚生制度の状況（事業所数割合）



(10) 賃金決定について（正社員）

正社員の賃金決定について、回答のあった 791 事業所のうち年功及び能力給の両方を賃金決定に反映させている事業所が 67.9%と最も多かった。

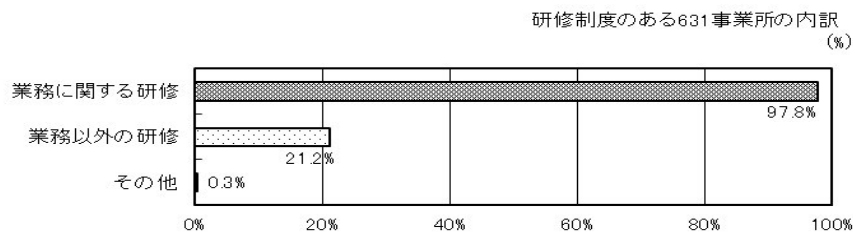
図 1－1 4 正社員の賃金決定状況（事業所数割合）



(11) 研修制度の状況（正社員）

研修制度のある事業所は、回答のあった 788 事業所の 80.1%であった。

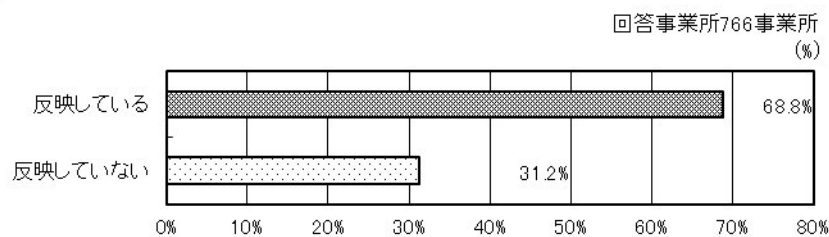
図 1－1 5 研修制度がある場合の正社員のための研修内容（事業所数割合）（複数回答）



(12) 資格取得や研修受講等による能力向上の賃金決定への寄与（正社員）

資格取得や研修受講等による能力向上を賃金決定に反映させている事業所は、回答のあった 766 事業所の 68.8%だった。

図 1－1 6 資格取得、研修受講した場合の正社員の賃金決定の反映状況（事業所数割合）



2. 新規学卒者の採用について

回答のあった796事業所のうち、平成29年4月時点において新規学卒者（卒業後3年以内の既卒者（新卒扱い）を含む）を採用した事業所は35.4%であり、採用事業所の平均採用人数は4.2人であった。

業種別では、「複合サービス事業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」が、それぞれ88.9%、57.9%、50.0%、50.0%、42.0%、41.9%と高い値を示しており、新規学卒者を採用している事業所の割合が高い。

また、地域別では、「東紀州地域」が16.3%の事業所しか新規学卒者を採用しておらず、他の地域に比べて低くなっている。

新規学卒者の初任給は、高校卒及び大学卒の「事務・技術等」、「生産・現業等」のいずれの区分においても、全て前年に比べて高くなっている。

表2-1 新規学卒者の採用状況（事業所数割合、平均採用人数）

区 分	回答 事業所数	新規学卒者採用 企業の事業 所数割合	採用事業所の 採用人数の平均
平成28年度	755	32.1%	3.6人
平成29年度	796	35.4	4.2

図2-1 業種別の新規学卒者の採用状況
（事業所割合）

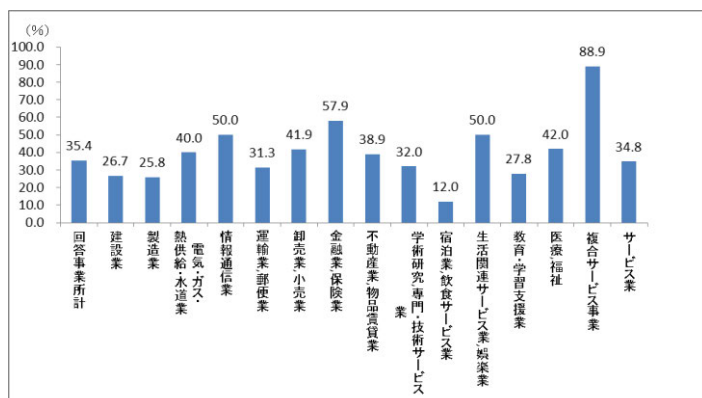


図2-2 地域別の新規学卒者の採用状況（事業所割合）

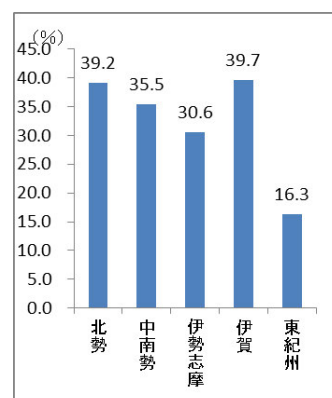


表2-2 新規学卒者の初任給（単純平均額）

区 分	高 校 卒		大 学 卒	
	事務・技術等	生産・現業等	事務・技術等	生産・現業等
	円	円	円	円
平成28年度	161,291	164,794	187,879	184,559
平成29年度	161,995	166,613	190,937	195,055

3. 定年制、退職金制度等について

(1) 定年制等（正社員）

① 定年制

一律定年制を定めている事業所は 89.9% の 716 事業所であり、そのうち定年年齢を 60 歳とする事業所が 81.5% と最も多かった。平成 29 年は、一律定年制を定めている事業所が前年の 88.6% より 1.3 ポイント増加し、定年制なしの事業所は前年より 0.9 ポイント 減少した。

図 3－1 定年制の実施状況（事業所数割合）

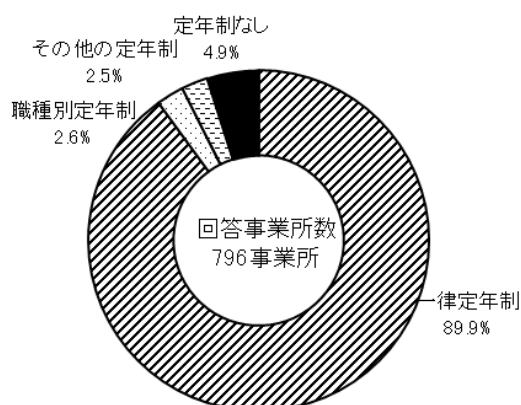


表 3－1 一律定年制ありの場合の定年年齢（事業所数割合）

区 分	回 答 事業所数	一律 定年 制	一律定年制の場合の定年年齢					定年の 平 均 年 齢	職種別 定年制	その他 の 定年制	定年制 なし
			55 歳 以下	56 歳 から 59 歳	60 歳	61 歳 から 64 歳	65 歳 以上				
平成 28 年	756	88.6	0.5	－	78.4	2.0	19.2	61.1	1.9	3.7	5.8
平成 29 年	796	89.9	－	－	81.5	2.9	15.5	60.9	2.6	2.5	4.9

② 勤務延長制度

勤務延長制度については、導入している事業所が 40.2% であった。その場合の雇用可能な年齢の上限は、65 歳とする事業所が 54.4% で最も多く、70 歳未満は 59.9% であった。平成 29 年は、勤務延長制度を導入している事業所が前年の 39.5 % より 0.7 % 増加した。

図 3－2 勤務延長制度の導入状況（事業所数割合）

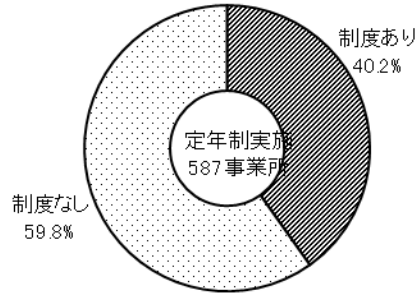


表 3－2 勤務延長制度の雇用可能な年齢の上限（事業所数割合）

区 分	定年制実施事業所数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								雇用可能な年齢の上限の平均 歳
		制度あり	制度なし	～59 歳	60 歳	61～64 歳	65 歳	66～69 歳	70 歳	71 歳～	定めなし	
平成 28 年	事業 542	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	歳
平成 29 年	587	40.2	59.8	0.6	0.6	3.1	56.6	4.4	25.8	7.5	1.3	67.5
		40.2	59.8	－	－	3.3	54.4	2.2	25.8	4.9	9.3	67.6

（注）比率（％）は、勤務延長制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、勤務延長制度実施事業所に対してのもの。

③ 再雇用制度

再雇用制度については、導入している事業所が 92.9％であり、勤務延長制度より導入率が大きい。その場合の雇用可能な年齢の上限は、65 歳とする事業所が 78.3％で最も多く、70 歳未満は 81.5％であった。

図 3－3 再雇用制度の導入状況（事業所数割合）

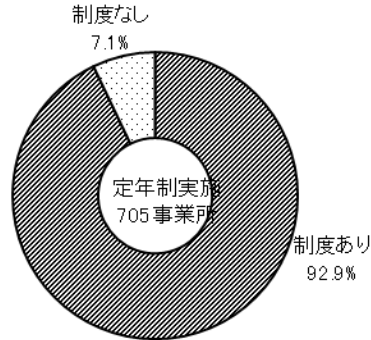


表 3－3 再雇用制度の雇用可能な年齢の上限（事業所数割合）

区 分	定年制 実 施 事業所 数	導入状況		雇用可能な年齢の上限								平均雇 用可能 年齢の 上限
		制度 あり	制度 なし	～59 歳	60 歳	61～ 64 歳	65 歳	66～ 69 歳	70 歳	71 歳 ～	定め なし	
平成 28 年	事業所 647	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	歳
平成 29 年	705	90.9	9.1	0.2	0.4	0.8	80.8	1.9	13.6	1.9	0.4	66.0
		92.9	7.1	－	0.3	1.4	78.3	1.5	11.9	2.5	4.1	66.0

（注）比率（％）は、再雇用制度の有無については、定年制実施事業所に対してのもの。雇用可能な年齢の上限については、再雇用制度実施事業所に対してのもの。

(2) 退職金制度（正社員）

退職金制度については、回答のあった 795 事業所のうち 92.5%の 735 事業所で実施している。

表 3－4 退職金制度の状況（事業所数割合）

区 分	回 答 事業所数	退職金制度を有する 事業所		退職金の形態			
				一時金の み	年金のみ	併用	選択
平成 28 年	事業所 763	事業所 688	% 90.2	% 68.1	% 2.6	% 17.9	% 11.3
平成 29 年	795	735	92.5	62.2	5.3	19.0	13.4

4. 仕事と家庭の両立支援について

(1) 育児休業制度（正社員）

過去一年の育児休業を取得した従業員数は、292人で、うち男性の育児休業取得者は18人だった。

表4－1 過去一年の育児休業を取得した従業員

区 分	回答 事業 所数	出産のあった従業員数			うち育児休業の未取得者		
			育児休業取得者数			職場復帰の有無	
			女性	男性		あり	なし
	事業 所	人(%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
平成 27 年度	279	578 (100)	257 (94.5)	12 (3.9)	15 (5.5)	4 (1.5)	9 (3.3)
平成 28 年度	303	646 (100)	274 (95.8)	18 (5.0)	12 (3.9)	2 (0.7)	6 (2.0)

図4－1 育児休業期間の状況
(事業所数割合)

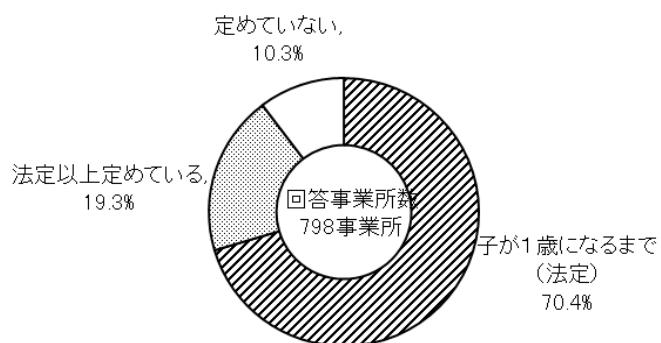
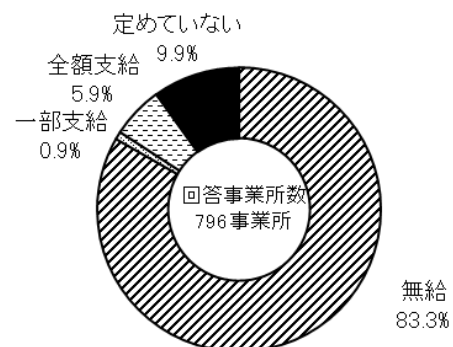


図4－2 育児休業期間中の賃金の規定
(事業所数割合)



(2) 仕事と子育ての両立支援制度

回答があった784事業所のうち、79.0%の619事業所が、何らかの仕事と子育ての両立支援制度を採用しており、短時間勤務制度を採用している事業所が69.5%と最も多かった。

図4-3 仕事と子育ての両立支援制度の有無（事業所数割合）

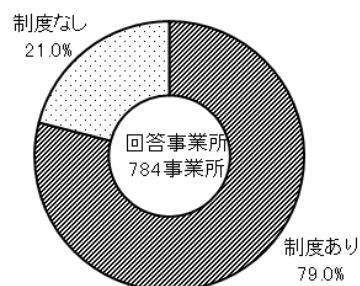


表4-2 仕事と子育ての両立支援制度の状況（事業所数割合）（複数回答）

区分	制度有 事業所	制 度 内 容						
		所定外労働 をさせない 制度	短時間勤 務制度 ＊	育児看護 休暇等の 制度 ＊	在宅勤務 制度 ＊	育児に関 する経費 の援助	事業所内託 児施設の設 置・運営	その他
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成28年	400	85				7.7	4.3	20.6
平成29年	619	56.3	69.5	61.4	2.0	2.6	2.3	2.2

＊は平成29年度からの追加調査項目

(3) 介護休業制度（正社員）

平成28年度に介護休業を取得しはじめた従業者数は40人で、女性が24人、男性が16人であり、前年度に比べ、31人増えている。

表4-3 過去一年の介護休業の開始従業員数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
平成27年度	事業所 711	人 9	人 4	人 5
平成28年度	748	40	16	24

図４－４ 介護休業制度上の最長休業期間
(事業所数割合)

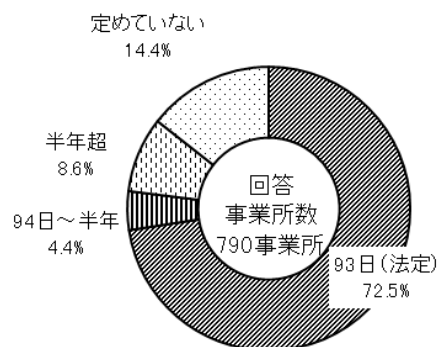
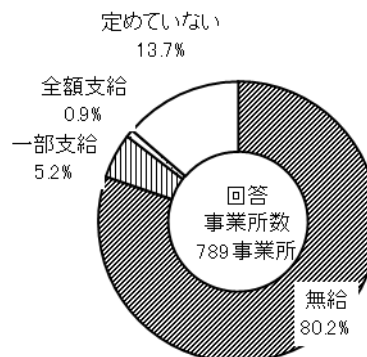


図４－５ 介護休業期間中の賃金の規定
(事業所数割合)



(4) 介護休暇制度（正社員）

介護休暇制度について回答のあった784事業所のうち、就業規則等に規定があると答えた事業所は24.4%であった。

また、平成28年度に介護休暇を取得した従業員数は33人で、女性が19人、男性が14人であり、前年度に比べ、11人増えている。

図４－６ 介護休暇制度の有無（事業所数割合）

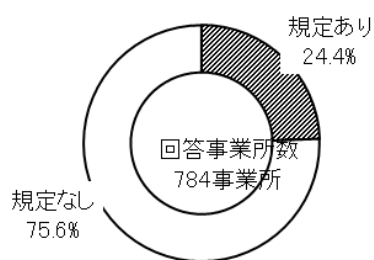


表４－４ 過去一年に介護休暇を取得した従業員数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
平成27年度	事業所 704	人 22	人 14	人 8
平成28年度	784	33	14	19

5. ワーク・ライフ・バランスの取組について

(1) ワーク・ライフ・バランスの取組

① ワーク・ライフ・バランス促進への取組状況

ワーク・ライフ・バランス促進のための取組について回答事業所数 789 事業所のうち、何らかの取組を行っているとは回答した事業所は 66.9%（「特に行っていない」と回答した事業所は 33.1%）となり、前年に比べて 7.5 ポイント上がっている。

また、昨年と比べると、「年休等の取得促進」、「推進のための人材や組織の設置」などの取組が広がっている。

表 5-1 ワーク・ライフ・バランス推進の取組状況（事業所数割合）（複数回答）

区 分	回 答 事業所数	ノー残業デー の実施など労働 時間の削減に 取り組んでいる	年休の計画的 取得や記念日 休暇など休暇 の取得促進に 取り組んでいる	社内方針等に ワーク・ライフ・ バランスを掲げ ている	会議等でワー ク・ライフ・バ ランスが議題に 上がった	ワーク・ライ フ・バランス 推進のため、 社内に中心と なる人材や組 織が設置され ている	その他ワー ク・ライフ・ バランスに向 けた取組を行 っている	特に行ってい ない
平成 28 年	事業所 753	% 37.6	% 32.4	% 13.3	% 15.9	% 5.4	% 10.6	% 40.6
平成 29 年	789	41.1	37.3	15.8	21.8	9.1	13.8	33.1
増減	36	3.5	4.9	2.5	5.9	3.7	3.2	-7.5

(2) ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況

回答事業所数 679 事業所のうち、長時間労働の解消に対する施策については「長時間労働者への助言・相談」が 48.3%と最も多く、全ての項目において前年より実施割合が増えている。有給休暇取得促進のための施策については「半日年休制度の実施」が 58.3%と最も多く、平成 29 年度からの追加の質問項目である「時間単位年休制度の実施」についても 25.3%と約 1/4 の事業所が実施している。

また、昨年と比べると長時間労働者への「助言・相談」や「健康診断等」の取組が進んでいる。

表 5-2 ワーク・ライフ・バランスの取組の実施状況（事業所数割合）（複数回答）

区 分	回 答 事業所 数	長時間労働対策					有給休暇の取得促進						
		ノー残業 デーの実 施	退勤時 間の呼 びかけ	長時間 労働者 への助 言・相 談	長時間 労働者 の上司 への指 導	長時間 労働者 に対す る健康 診断等	取得率 を経営 管理指 標とし ている	取得の 日数が 少ない 者への 声かけ	管理職 層の理 解促進 の取組	一斉年 休の実 施	半日年 休制度 の実施	時間単 位年休 制度の 実施	個人別年 休の計 画的取 得方式 の実施
平成 28 年	事業所 621	% 34.9	% 38.5	% 41.2	% 37.5	% 24.6	% 8.1	% 27.9	% 15.6	% 15.0	% 54.1	% 25.3	% 14.7
平成 29 年	679	37.3	41.5	48.3	42.4	31.8	10.8	29.3	15.6	16.3	58.3	25.3	17.1
増減	58	2.4	3.0	7.1	4.9	7.2	2.7	1.4	0.0	1.3	4.2		2.4

(3) 多様な就労形態の導入状況

多様な就労形態の導入状況について「いずれかの制度を導入している」と回答した事業所が、回答事業所数 800 事業所のうち 72.8%となり、前年に比べて 5.8 ポイント増えている。

「変形労働時間制（1 年・1 カ月・1 週間単位）」を全社的あるいは一部分導入している事業所が、回答事業所全体の 56.7%と最も多く、「短時間勤務制度」が 35.7%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 30.1%と続いている。

また、テレワークを除いた「在宅勤務制度」が 3.1%、「テレワーク制度」が 2.0%と導入割合が極めて低い現状がある。

図 5－1 多様な就労形態の導入状況（事業所数割合）

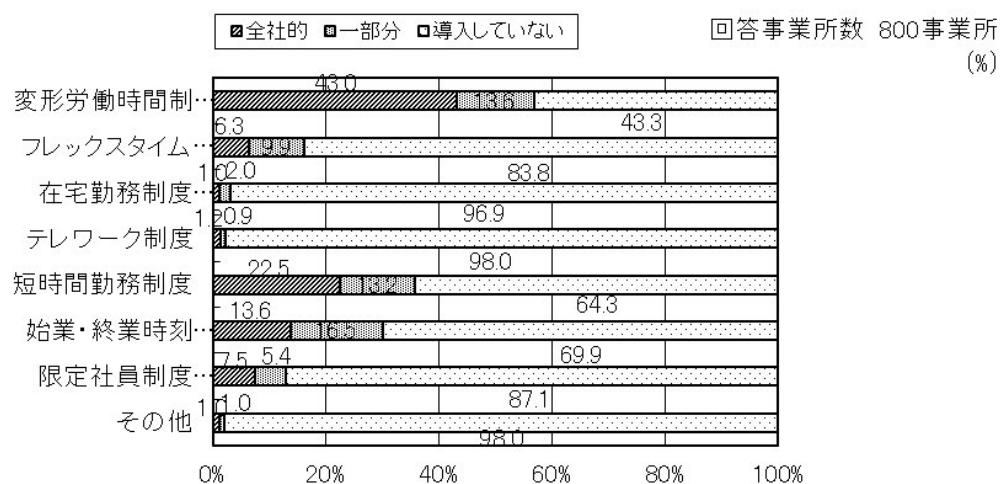


表 5－3 多様な就業形態の導入状況（事業所数割合）

区分	回答事業所数	変形労働時間制（1 年・1 カ月・1 週間単位）	フレックスタイム制度	在宅勤務制度（テレワークを除く）	テレワーク制度	短時間勤務制度	始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ	限定社員制度（勤務地限定、職務限定）	その他
平成 28 年	795	%	%	%	%	%	%	%	%
		54.0	14.1	2.6	2.0	28.4	27.9	9.9	0.5
平成 29 年	800	56.7	16.2	3.1	2.0	35.7	30.1	12.9	2.0

※回答事業所数は、多様な就業形態を「全社的」又は「一部分」で導入していると回答した事業所の数です。

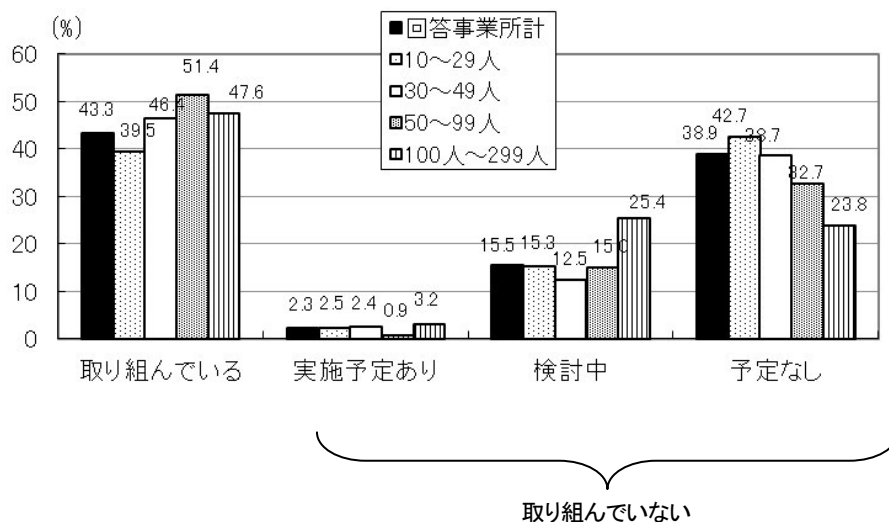
6. 男女共同参画の取組について

(1) ポジティブアクションへの取組状況

女性の能力発揮促進のための事業所の積極的取組（ポジティブアクション）について、回答のあった781事業所のうち43.3%の事業所が取り組んでいると回答しており、前年の35.5%より7.8ポイント増加した。

規模別にみると、「50～99人」の事業所が51.4%と最も高く、次いで「100～299人」の事業所が47.6%となっている。

図6-1 男女格差是正への取り組み状況（事業所数割合）



女性が長く働ける環境づくりへの取組状況について、回答のあった780事業所のうち「積極的に取り組みたい」が31.7%、「無理のない範囲で取り組みたい」が51.3%で、両方を合わせた「取り組みたい」が83.0%と前年の80.3%より2.7ポイント増加した。

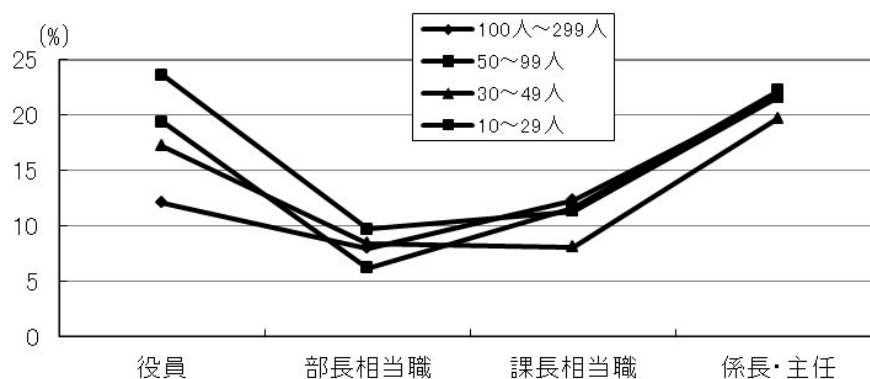
規模別にみると「100～299人」の事業所が、「積極的に取り組みたい」が38.1%、「無理のない範囲で取り組みたい」が54.0%と、両方とも最も高かった。

(2) 管理職等に占める女性の割合

管理職等に占める女性の割合は、回答事業所全体でみると16.9%であり、前年の16.5%より僅かに増加した。

規模別でみると、「10～29人」規模の事業所が、役員及び部長相当職において他の規模より高い割合を示している。

図 6－2 管理職等に占める女性の割合



(3) セクシュアルハラスメント防止への取組

セクシュアルハラスメント防止に取り組んでいる事業所は全体のうち82.2%と前年より7ポイント増加している。規模別でみると、「100～299 人」規模では全事業所で取り組まれているが、「10～29 人」規模では76.8%にとどまっている。また、それぞれの対策の取組割合についても、概ね事業所の規模が大きくなるに従って高くなる傾向がみられる。

表 6－1 セクシュアルハラスメント防止への取組状況（事業所数割合）（複数回答）

区分 規模別		回 答 事業所数	取り組んでいる						特に何もし ていない
			許さない という方 針をたて 周知して いる	就業規則 等で防止 対策措置 を規定し ている	研修等を 行ってい る	相談窓口を もうけてい る	その他の 対策に取 組んで いる		
回答 事業所計		事業所 785	% 82.2	% 55.7	% 59.2	% 23.9	% 49.4	% 13.9	% 17.8
規 模 別	10～29 人	444	76.8	53.4	54.7	18.5	42.8	14.4	23.2
	30～49 人	167	81.4	52.1	56.9	22.8	47.9	13.2	18.6
	50～99 人	110	94.5	59.1	67.3	36.4	60.0	12.7	5.5
	100～299 人	64	100.0	75.0	82.8	43.8	81.3	14.1	－

7. メンタルヘルス対策への取組について（平成29年度からの追加調査項目）

(1) メンタルヘルス対策への取組

① 職場のメンタルヘルス対策への取組状況

職場のメンタルヘルス対策に「取り組んでいる」と回答した事業所が、回答事業所数 775 事業所のうち 61.7%の 478 事業所であった。

取組内容としては「ストレスチェックを実施している」が 74.2%と最も多く、「計画を策定、実施している」が 58.7%と続いている。

表7-1 職場のメンタルヘルス対策への取組状況（事業所数割合）（複数回答）

区 分	回 答 事業所数	計画を策定、実施している	実務担当者を選任している	労働者への教育研修等を実施している	管理監督者への教育研修等を実施している	ストレスチェックを実施している	職場環境等の評価及び改善	相談窓口の設置	医療機関を活用した対策	他の外部機関活用した対策	その他
平成 29 年	事業所 478	% 58.7	% 39.6	% 27.7	% 30.4	% 74.2	% 18.2	% 41.3	% 28.3	% 19.1	% 3.4

(2) 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由

「職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない」と回答した事業所 286 事業所のうち、取り組んでいない理由としては「専門のスタッフがいない」が 33.9%と最も多く、「必要性を感じない」が 29.7%と続いている。

表7-2 職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由（事業所数割合）（複数回答）

区 分	回 答 事業所数	必要性を感じない	取り組み方が分からない	経費がかかる	労働者の関心がない	専門のスタッフがいない	その他
平成 29 年	事業所 286	% 29.7	% 22.4	% 6.6	% 20.3	% 33.9	% 20.3

(3) 過去一年に心の健康（メンタルヘルス）上の理由で、休業又は退職した労働者数

過去一年にメンタルヘルスにより休業又は退職した労働者がいると回答した事業所が、回答事業所数 787 事業所のうち 12.2%の 96 事業所であった。

平成 28 年度にメンタルヘルスにより、連続 1 か月以上休業した労働者数は 111 人で、男性が 62 人、女性が 49 人であった。

表 7－3 過去一年に連続 1 か月以上休業した労働者数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
平成 28 年度	事業所 85	人 111	人 62	人 49

平成 28 年度にメンタルヘルスにより、退職した労働者数は 158 人で、男性が 75 人、女性が 83 人であった。

表 7－4 過去一年に退職した労働者数

区 分	回答 事業所数	計	男性	女性
平成 28 年度	事業所 75	人 158	人 75	人 83

8. 有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）について

(1) 平均労働時間

フルタイム労働者とパートタイム労働者1人あたりの平成29年7月の1日の平均労働時間は、それぞれ6.2時間（男性5.9時間、女性6.5時間）、3.8時間（男性3.8時間、女性3.8時間）であった。

(2) 平均賃金支給額

フルタイム労働者とパートタイム労働者1人あたりの平成29年7月の1日の平均賃金支給額は、それぞれ7,506円（男性8,097円、女性6,897円）、3,855円（男性3,951円、女性3,829円）であった。

フルタイム労働者、パートタイム労働者ともに、1日1人当たり平均賃金支給額の時給換算額が前年に比べて上昇しているのにも関わらず、1日1人当たり平均賃金支給額が減っているのは1日1人当たり平均労働時間が前年に比べて減少しているためである。

表7-1 フルタイム労働者の平均労働時間及び平均賃金

区 分	雇用 事業所数	1日1人当たり平均労働時間			1日1人当たり平均賃金支給額 (時給換算額)		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
平成28年	事業所 298	時間 7.8	時間 7.9	時間 7.8	円 9,031 (1,155)	円 10,271 (1,305)	円 7,842 (1,010)
平成29年	402	6.2	5.9	6.5	7,506 (1,212)	8,097 (1,377)	6,897 (1,059)

表7-2 パートタイム労働者の平均労働時間及び平均賃金

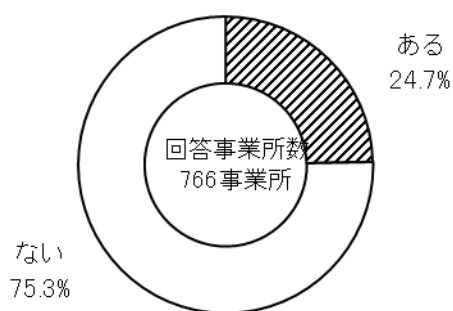
区 分	雇用 事業所数	1日1人当たり平均労働時間			1日1人当たり平均賃金支給額 (時間換算額)		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
平成28年	事業所 402	時間 5.3	時間 5.7	時間 5.1	円 5,032 (958)	円 5,753 (1,018)	円 4,807 (937)
平成29年	585	3.8	3.8	3.8	3,855 (1,011)	3,951 (1,041)	3,829 (1,002)

9. 労働組合の有無について

労働組合の有無について回答のあった 766 事業所のうち、労働組合が「ある」と答えた事業所は 24.7%にとどまっている。

規模別にみると、「100～299 人」の事業所で 50 %と半数の事業所に労働組合が有るものの、「10～29 人」、「30～49 人」の事業所で 20.7%、21.8%と 2 割程度となっている。

図 8－1 労働組合の有無（事業所数割合）



労働組合の有無[事業所数割合]

産業別 規模別・地域別		回 答 事業所数	ある	ない
回答事業所計		事業所 766	% 24.7	% 75.3
産 業 別	建 設 業	78	10.3	89.7
	製 造 業	160	19.4	80.6
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	60.0	40.0
	情 報 通 信 業	6	16.7	83.3
	運 輸 業， 郵 便 業	30	53.3	46.7
	卸 売 業， 小 売 業	167	38.9	61.1
	金 融 業， 保 険 業	18	83.3	16.7
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	17	5.9	94.1
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	23	26.1	73.9
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	8.0	92.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	15	—	100.0
	教 育・学 習 支 援 業	18	11.1	88.9
	医 療， 福 祉	129	10.9	89.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	88.9	11.1
	サ ー ビ ス 業	66	25.8	74.2
規 模 別	10 ～ 29 人	430	20.7	79.3
	30 ～ 49 人	165	21.8	78.2
	50 ～ 99 人	107	29.9	70.1
	100 ～ 299 人	64	50.0	50.0
地 域 別	北 勢	304	28.3	71.7
	中 南 勢	221	23.1	76.9
	伊 勢 志 摩	120	20.0	80.0
	伊 賀	77	23.4	76.6
	東 紀 州	44	22.7	77.3

正社員の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		区分	平均年齢				平均勤続年数			
			回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計			事業所 740	歳 42.8	事業所 697	歳 41.1	事業所 728	年 13.0	事業所 685	年 11.0
産 業 別	建 設 業		86	45.4	82	44.2	83	14.1	80	12.2
	製 造 業		151	41.7	142	42.3	147	13.4	137	12.4
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		5	42.3	3	38.9	5	18.3	3	14.7
	情 報 通 信 業		6	40.5	6	37.3	6	13.6	6	12.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業		32	44.6	23	42.8	32	13.9	23	12.4
	卸 売 業 ， 小 売 業		162	41.5	144	37.8	161	14.7	142	10.8
	金 融 業 ， 保 険 業		19	40.8	18	37.9	19	16.2	18	13.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		17	41.3	17	38.7	17	10.4	17	7.5
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		24	43.8	22	37.7	24	16.1	21	11.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		20	44.5	16	43.3	20	12.4	16	9.1
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		16	37.5	12	39.8	16	9.6	12	10.4
	教 育 ・ 学 習 支 援 業		14	45.8	17	42.5	14	13.0	17	11.2
	医 療 ， 福 祉		113	43.2	130	42.6	114	9.0	131	8.4
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		9	42.6	9	35.0	9	18.2	9	13.1
	サ ー ビ ス 業		66	44.1	56	42.0	61	11.1	53	11.8
規 模 別	10 ～ 29 人		411	43.3	382	42.1	407	13.1	376	11.1
	30 ～ 49 人		164	42.7	156	40.0	158	12.4	152	10.7
	50 ～ 99 人		105	41.8	101	39.7	105	13.0	101	10.3
	100 ～ 299 人		60	40.9	58	39.9	58	13.0	56	11.8
地 域 別	北 勢		290	42.0	267	40.6	285	13.4	262	10.7
	中 南 勢		214	43.0	207	40.5	211	12.6	202	11.0
	伊 勢 志 摩		115	44.8	109	42.7	112	12.8	108	11.1
	伊 賀		73	40.9	69	40.0	73	12.2	69	10.9
	東 紀 州		48	44.7	45	45.2	47	13.5	44	12.6

有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		区分	平均年齢				平均勤続年数			
			回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計			事業所 315	歳 55.3	事業所 267	歳 47.3	事業所 312	年 12.3	事業所 266	年 8.8
産 業 別	建 設 業		29	62.8	9	52.9	28	16.9	9	14.3
	製 造 業		66	53.7	48	45.4	65	12.6	48	10.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		1	60.0	0	－	1	42.0	0	－
	情 報 通 信 業		3	54.3	3	49.3	3	6.7	3	5.0
	運 輸 業 ， 郵 便 業		18	54.9	9	52.3	18	13.0	9	14.8
	卸 売 業 ， 小 売 業		64	56.8	45	47.7	62	19.4	44	10.0
	金 融 業 ， 保 険 業		6	61.3	8	52.2	6	14.3	8	7.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		7	60.0	6	46.8	7	12.0	6	6.8
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		10	56.4	9	41.8	11	11.5	9	5.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		7	51.3	10	39.3	7	4.0	10	6.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		8	42.8	9	42.6	8	4.6	9	6.1
	教 育 ・ 学 習 支 援 業		4	33.8	6	43.1	4	7.0	6	12.1
	医 療 ， 福 祉		45	53.7	75	48.8	46	5.8	76	7.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		5	58.3	9	50.7	5	10.6	9	10.8
	サ ー ビ ス 業		42	55.2	21	47.1	41	8.2	20	5.8
規 模 別	10 ～ 29 人		142	56.2	113	46.5	142	14.0	114	8.8
	30 ～ 49 人		66	54.9	58	45.9	65	11.8	57	8.5
	50 ～ 99 人		62	52.5	52	48.1	61	9.4	52	9.3
	100 ～ 299 人		45	57.2	44	50.4	44	11.5	43	8.6
地 域 別	北 勢		123	55.7	98	47.9	120	14.4	98	8.5
	中 南 勢		92	55.3	86	46.3	92	11.3	85	8.6
	伊 勢 志 摩		46	54.0	34	48.0	46	9.2	34	7.6
	伊 賀		36	55.4	25	48.8	36	12.8	25	12.8
	東 紀 州		18	56.6	24	46.4	18	10.1	24	8.4

有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の平均年齢及び平均勤続年数の状況

産業別 規模別・地域別		区分	平均年齢				平均勤続年数			
			回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女	回 答 事業所数	男	回 答 事業所数	女
回答事業所計			事業所 336	歳 56.1	事業所 501	歳 49.3	事業所 331	年 6.7	事業所 494	年 7.1
産 業 別	建 設 業		13	59.1	33	47.3	13	7.9	30	5.6
	製 造 業		72	61.0	99	49.9	69	9.1	98	8.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		0	-	3	54.3	0	-	3	2.1
	情 報 通 信 業		2	58.0	5	46.3	2	6.5	5	5.5
	運 輸 業 ， 郵 便 業		13	58.7	16	52.2	13	7.8	16	7.6
	卸 売 業 ， 小 売 業		74	51.4	90	48.7	73	7.5	88	7.6
	金 融 業 ， 保 険 業		1	64.3	14	49.1	1	3.3	14	8.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		9	48.2	14	47.7	9	6.5	14	3.0
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		7	59.1	9	44.8	7	13.8	11	9.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		20	39.7	24	44.1	20	3.1	24	7.1
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		13	56.2	16	49.8	13	8.2	16	5.8
	教 育 ・ 学 習 支 援 業		7	43.2	14	46.3	7	4.2	14	7.9
	医 療 ， 福 祉		72	60.0	124	51.6	73	4.4	124	6.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		3	53.4	5	49.5	3	2.9	5	6.1
	サ ー ビ ス 業		30	59.4	35	47.3	28	4.4	32	6.5
規 模 別	10 ～ 29 人		137	55.2	251	48.6	136	7.3	249	7.3
	30 ～ 49 人		88	56.8	115	49.6	86	7.1	112	7.0
	50 ～ 99 人		67	56.4	87	49.8	68	5.3	87	6.7
	100 ～ 299 人		44	57.1	48	51.0	41	5.7	46	6.7
地 域 別	北 勢		132	56.2	194	48.9	129	6.4	189	7.2
	中 南 勢		98	56.6	144	49.3	97	6.9	144	6.5
	伊 勢 志 摩		54	56.9	81	48.9	54	6.7	79	6.8
	伊 賀		33	52.1	55	49.8	33	6.5	56	7.6
	東 紀 州		19	57.0	27	51.4	18	7.3	26	8.4

一日の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 事業所数	一事業所 平均時間	7時間未満	7時間 から 7時間29分	7時間30分 から 7時間59分	8時間
回答事業所計		事業所 789	時間 7 : 47	% 0.5	% 6.7	% 41.1	% 51.7
産 業 別	建 設 業	87	7 : 39	－	9.2	65.5	25.3
	製 造 業	164	7 : 52	－	3.7	40.9	55.5
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	4	7 : 35	－	－	100.0	－
	情 報 通 信 業	6	7 : 55	－	－	16.7	83.3
	運輸業，郵便業	31	7 : 46	－	19.4	19.4	61.3
	卸売業，小売業	171	7 : 48	－	7.0	39.2	53.8
	金融業，保険業	19	7 : 36	－	31.6	36.8	31.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	7 : 48	－	11.1	27.8	61.1
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	7 : 50	－	0.0	56.0	44.0
	宿 泊 業 ， 飲食サービス業	24	7 : 34	8.3	12.5	29.2	50.0
	生活関連サービス 業 ， 娯 楽 業	16	7 : 42	－	18.8	25.0	56.3
	教育・学習支援業	18	7 : 38	5.6	5.6	44.4	44.4
	医 療 ， 福 祉	130	7 : 52	－	2.3	30.0	67.7
	複合サービス事業	9	7 : 33	－	0.0	88.9	11.1
	サ ー ビ ス 業	67	7 : 46	1.5	4.5	44.8	49.3
規 模 別	10 ～ 29 人	445	7 : 45	0.9	7.9	43.8	47.4
	30 ～ 49 人	170	7 : 51	－	5.3	35.9	58.8
	50 ～ 99 人	110	7 : 49	－	2.7	40.9	56.4
	100 ～ 299 人	64	7 : 47	0.0	9.4	35.9	54.7
地 域 別	北 勢	312	7 : 46	0.3	8.0	43.6	48.1
	中 南 勢	228	7 : 48	0.4	6.1	37.7	55.7
	伊 勢 志 摩	123	7 : 46	1.6	4.9	38.2	55.3
	伊 賀	78	7 : 51	－	－	44.9	55.1
	東 紀 州	48	7 : 43	－	16.7	41.7	41.7

一週の所定労働時間の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 事業所数	一事業所 平均 時間	37時間 30分 未満	37時間 30分 から 39時間 59分	40時間
回答事業所計		事業所 786	時間 39 : 11	% 7.1	% 33.1	% 59.8
産 業 別	建 設 業	85	39 : 22	3.5	38.8	57.6
	製 造 業	164	39 : 21	4.9	36.6	58.5
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	4	37 : 33	50.0	50.0	—
	情 報 通 信 業	6	39 : 35	—	16.7	83.3
	運輸業，郵便業	31	39 : 46	—	22.6	77.4
	卸売業，小売業	171	39 : 12	8.8	32.2	59.1
	金融業，保険業	19	37 : 59	31.6	36.8	31.6
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	38 : 41	22.2	11.1	66.7
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	39 : 02	4.0	48.0	48.0
	宿 泊 業 ， 飲食サービス業	23	38 : 17	17.4	21.7	60.9
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	15	39 : 01	20.0	6.7	73.3
	教育・学習支援業	18	38 : 07	16.7	33.3	50.0
	医 療 ， 福 祉	131	39 : 24	4.6	26.7	68.7
	複合サービス事業	9	37 : 47	—	88.9	11.1
	サ ー ビ ス 業	67	39 : 12	1.5	38.8	59.7
規 模 別	10 ～ 29 人	443	39 : 07	7.7	33.4	58.9
	30 ～ 49 人	169	39 : 28	5.3	27.2	67.5
	50 ～ 99 人	110	39 : 07	5.5	40.0	54.5
	100 ～ 299 人	64	39 : 03	10.9	34.4	54.7
地 域 別	北 勢	312	39 : 02	9.3	37.2	53.5
	中 南 勢	227	39 : 14	7.0	28.2	64.8
	伊 勢 志 摩	121	39 : 23	4.1	30.6	65.3
	伊 賀	79	39 : 13	5.1	35.4	59.5
	東 紀 州	47	39 : 23	4.3	31.9	63.8

月平均所定外労働時間の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分	回答 事業所数	一事業所 平均時間	10時間未満	10時間 から 20時間未満	20時間 から 30時間未満	30時間 から 50時間未満	50時間 から 80時間未満	80時間以上
回答事業所計			事業所 762	時間 13 : 47	% 47.2	% 26.0	% 14.7	% 11.0	% 0.9	% 0.1
産 業 別	建 設 業		83	14 : 55	44.6	21.7	18.1	15.7	－	－
	製 造 業		158	15 : 07	38.0	32.3	16.5	12.0	1.3	－
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		5	13 : 54	40.0	40.0	－	20.0	－	－
	情 報 通 信 業		6	11 : 48	33.3	50.0	16.7	－	－	－
	運 輸 業 ， 郵 便 業		30	22 : 02	26.7	26.7	23.3	16.7	3.3	3.3
	卸 売 業 ， 小 売 業		163	14 : 54	36.2	34.4	18.4	11.0	－	－
	金 融 業 ， 保 険 業		13	9 : 46	76.9	15.4	0.0	7.7	－	－
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業		18	16 : 00	38.9	22.2	22.2	16.7	－	－
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業		25	19 : 01	36.0	24.0	20.0	20.0	－	－
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業		23	15 : 14	43.5	21.7	21.7	8.7	4.3	－
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業		16	13 : 13	43.8	31.3	6.3	18.8	－	－
	教 育 ・ 学 習 支 援 業		17	6 : 17	76.5	11.8	11.8	－	－	－
	医 療 ， 福 祉		131	7 : 24	76.3	16.0	3.8	3.1	0.8	－
	複 合 サ ー ビ ス 事 業		9	7 : 12	77.8	22.2	－	－	－	－
	サ ー ビ ス 業		65	16 : 07	44.6	20.0	16.9	15.4	3.1	－
規 模 別	10 ～ 29 人		424	12 : 44	50.7	24.8	14.6	9.2	0.7	－
	30 ～ 49 人		167	17 : 18	38.3	26.9	13.8	18.0	2.4	0.6
	50 ～ 99 人		108	12 : 35	49.1	26.9	13.0	11.1	－	－
	100 ～ 299 人		63	13 : 29	44.4	30.2	20.6	4.8	－	－
地 域 別	北 勢		301	15 : 06	41.2	26.9	18.3	12.3	1.3	－
	中 南 勢		221	14 : 26	43.9	27.6	14.0	14.0	0.5	－
	伊 勢 志 摩		118	10 : 08	63.6	22.0	8.5	4.2	1.7	－
	伊 賀		75	13 : 20	45.3	29.3	16.0	9.3	－	－
	東 紀 州		47	12 : 05	63.8	17.0	8.5	8.5	－	2.1

年間の休日日数の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年間平 均休日 日数	年間休日日数別事業所割合							
				60日 未満	60日 から 69日	70日 から 79日	80日 から 89日	90日 から 99日	100日 から 109日	110日 から 119日	120日 以上
回答事業所計		事業所 780	日 109.1	% －	% 0.8	% 1.7	% 6.0	% 9.6	% 31.5	% 23.8	% 26.5
産 業 別	建 設 業	83	100.8	－	1.2	1.2	31.3	18.1	16.9	14.5	16.9
	製 造 業	161	111.4	－	－	0.6	1.9	9.3	30.4	30.4	27.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	114.4	－	－	－	－	－	20.0	40.0	40.0
	情 報 通 信 業	6	120.3	－	－	－	－	－	－	16.7	83.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	32	106.1	－	－	－	6.3	21.9	34.4	28.1	9.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	168	109.5	－	0.6	1.8	1.2	9.5	38.7	22.6	25.6
	金 融 業 ， 保 険 業	18	121.4	－	－	－	－	－	－	11.1	88.9
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	109.2	－	－	－	0.0	5.6	55.6	22.2	16.7
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	116.8	－	－	－	－	－	16.0	40.0	44.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	97.4	－	8.7	－	13.0	17.4	52.2	8.7	－
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	16	101.1	－	－	6.3	12.5	31.3	18.8	25.0	6.3
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	18	113.3	－	－	－	5.6	5.6	33.3	16.7	38.9
	医 療 ， 福 祉	130	109.2	－	0.8	4.6	1.5	6.9	37.7	23.1	25.4
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	115.8	－	－	－	－	－	11.1	44.4	44.4
	サ ー ビ ス 業	68	110.4	－	1.5	1.5	8.8	2.9	30.9	23.5	30.9
規 模 別	10 ～ 29 人	441	107.5	－	0.9	2.3	9.3	10.2	32.0	20.6	24.7
	30 ～ 49 人	166	109.3	－	－	1.8	2.4	10.8	36.1	26.5	22.3
	50 ～ 99 人	109	111.8	－	0.9	－	1.8	7.3	32.1	26.6	31.2
	100 ～ 299 人	64	114.4	－	1.6	－	－	6.3	15.6	34.4	42.2
地 域 別	北 勢	306	110.2	－	0.3	1.3	2.9	8.2	33.3	28.1	25.8
	中 南 勢	226	110.3	－	0.4	0.9	6.2	9.3	31.4	20.8	31.0
	伊 勢 志 摩	123	104.5	－	2.4	4.1	9.8	11.4	36.6	19.5	16.3
	伊 賀	78	111.1	－	1.3	1.3	3.8	7.7	21.8	30.8	33.3
	東 紀 州	47	104.4	－	－	2.1	19.1	19.1	23.4	10.6	25.5

週休制の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	週 休 二 日 制					週休1日 制又は 週休1日 半制	その他
			計	完全 4週8休	月3回	隔週又は 月2回	月1回		
回答事業所計		事業所 778	72.4%	48.2%	9.0%	13.5%	1.7%	2.7%	24.9%
産 業 別	建 設 業	85	70.6	20.0	5.9	37.6	7.1	7.1	22.4
	製 造 業	159	69.7	48.4	8.8	11.9	0.6	—	30.2
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	—	—	—	—	—	—	100.0
	情 報 通 信 業	6	83.3	83.3	—	—	—	—	16.7
	運 輸 業， 郵 便 業	32	56.3	28.1	6.3	15.6	6.3	6.3	37.5
	卸 売 業， 小 売 業	168	76.2	47.0	12.5	14.9	1.8	3.0	20.8
	金 融 業， 保 険 業	19	94.7	94.7	—	—	—	—	5.3
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	83.4	50.0	16.7	16.7	—	—	16.7
	学 術 研 究，専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	92.0	76.0	16.0	—	—	—	8.0
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	41.7	25.0	—	16.7	—	—	58.3
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	17	58.9	47.1	5.9	5.9	—	11.8	29.4
	教 育・学 習 支 援 業	17	88.2	58.8	5.9	23.5	—	5.9	5.9
	医 療， 福 祉	127	71.7	58.3	11.0	2.4	—	3.1	25.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	100.0	100.0	—	—	—	—	—
	サ ー ビ ス 業	67	74.6	52.2	7.5	13.4	1.5	1.5	23.9
規 模 別	10 ～ 29 人	440	72.4	46.1	8.6	15.7	2.0	3.0	24.5
	30 ～ 49 人	168	69.0	44.6	10.7	11.9	1.8	4.2	26.8
	50 ～ 99 人	108	75.9	54.6	9.3	12.0	—	—	24.1
	100 ～ 299 人	62	74.2	61.3	6.5	4.8	1.6	1.6	24.2
地 域 別	北 勢	307	72.4	49.2	8.8	13.4	1.0	2.6	25.1
	中 南 勢	226	76.6	51.8	10.2	13.7	0.9	2.7	20.8
	伊 勢 志 摩	119	61.3	40.3	9.2	10.1	1.7	4.2	34.5
	伊 賀	77	77.9	50.6	9.1	16.9	1.3	—	22.1
	東 紀 州	49	71.4	40.8	4.1	16.3	10.2	4.1	24.5

正社員の年次有給休暇の取得状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	年次有給休暇 の平均取得日 数の平均	年次有給休暇の平均取得日数割合						
				5日 以下	6日 から 10日	11日 から 15日	16日 から 20日	21日 から 25日	26日 から 30日	31日 以上
回答事業所計		事業所 752	日 8.0	% 37.4	% 38.3	% 17.2	% 6.5	% 0.4	% -	% 0.3
産 業 別	建 設 業	79	7.5	45.6	32.9	13.9	7.6	-	-	-
	製 造 業	155	9.1	27.7	41.9	21.3	8.4	-	-	0.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	5	16.4	-	-	60.0	40.0	-	-	-
	情 報 通 信 業	6	8.9	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
	運 輸 業 , 郵 便 業	29	9.1	31.0	41.4	6.9	20.7	-	-	-
	卸売業, 小売業	164	5.8	58.5	28.7	9.8	1.8	1.2	-	-
	金融業, 保険業	14	8.8	14.3	64.3	21.4	-	-	-	-
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18	6.3	44.4	50.0	5.6	-	-	-	-
	学術研究, 専門・ 技術サービス業	25	10.5	8.0	40.0	36.0	16.0	-	-	-
	宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	22	5.1	68.2	18.2	9.1	4.5	-	-	-
	生活関連サービス 業 , 娯 楽 業	15	6.3	53.3	20.0	26.7	-	-	-	-
	教育・学習支援業	17	7.2	35.3	52.9	5.9	5.9	-	-	-
	医 療 , 福 祉	130	8.9	23.1	53.1	16.9	6.2	0.8	-	-
	複合サービス事業	9	8.6	33.3	22.2	44.4	-	-	-	-
	サ ー ビ ス 業	64	9.0	32.8	32.8	25.0	7.8	-	-	1.6
規 模 別	10 ～ 29 人	419	7.5	42.5	34.4	16.5	6.2	0.5	-	-
	30 ～ 49 人	164	7.8	38.4	41.5	14.6	4.3	0.6	-	0.6
	50 ～ 99 人	107	8.8	28.0	43.0	19.6	9.3	-	-	-
	100 ～ 299 人	62	10.1	16.1	48.4	24.2	9.7	-	-	1.6
地 域 別	北 勢	295	8.4	35.9	34.2	22.0	7.5	-	-	0.3
	中 南 勢	220	7.9	36.8	43.2	13.2	5.9	0.5	-	0.5
	伊 勢 志 摩	119	7.5	41.2	35.3	16.0	6.7	0.8	-	-
	伊 賀	75	8.2	30.7	45.3	17.3	5.3	1.3	-	-
	東 紀 州	43	6.3	51.2	37.2	7.0	4.7	-	-	-

正社員の各種休暇制度の導入状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	リフレッシュ休暇			回答 事業所数	ボランティア休暇			回答 事業所数	慶弔休暇			回答 事業所数	夏季特別休暇			回答 事業所数	病気休暇			回答 事業所数	配偶者出産休暇			回答 事業所数	教育訓練休暇			回答 事業所数	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない			導入して いる	導入していない		導入して いる	導入していない																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
				予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし			予定あり	予定なし		予定あり	予定なし	予定あり	予定なし	予定あり	予定なし	予定あり	予定なし																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

有期雇用契約社員（フルタイム労働者とパートタイム労働者）の各種休暇制度の導入状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		リフレッシュ休暇						ボランティア休暇						慶弔休暇						夏季特別休暇						病気休暇					
		回答	フルタイム労働者		回答	パートタイム労働者		回答	フルタイム労働者		回答	パートタイム労働者		回答	フルタイム労働者		回答	パートタイム労働者		回答	フルタイム労働者		回答	パートタイム労働者		回答	フルタイム労働者		回答	パートタイム労働者	
		事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない	事業所数	ある	ない
調査事業所計		事業所 525	13.1	86.9	事業所 534	5.2	94.8	事業所 521	6.1	93.9	事業所 530	1.5	98.5	事業所 551	80.8	19.2	事業所 540	55.0	45.0	事業所 530	31.1	68.9	事業所 535	18.3	81.7	事業所 531	36.2	63.8	事業所 532	23.1	76.9
業 別	建設業	45	26.7	73.3	34	5.9	94.1	45	24.4	75.6	34	2.9	97.1	47	91.5	8.5	35	48.6	51.4	44	36.4	63.6	34	20.6	79.4	45	48.9	51.1	34	29.4	70.6
	製造業	96	8.3	91.7	106	4.7	95.3	96	2.1	97.9	106	0.9	99.1	101	80.2	19.8	104	60.6	39.4	98	32.7	67.3	105	23.8	76.2	97	37.1	62.9	104	26.9	73.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	4	-	100.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0
	情報通信業	4	-	100.0	5	-	100.0	4	-	100.0	5	-	100.0	4	75.0	25.0	5	-	100.0	4	-	100.0	5	-	100.0	4	-	100.0	5	-	100.0
	運輸業、郵便業	21	4.8	95.2	21	-	100.0	22	18.2	81.8	21	9.5	90.5	24	83.3	16.7	21	52.4	47.6	21	19.0	81.0	21	9.5	90.5	22	40.9	59.1	22	22.7	77.3
	卸売業、小売業	123	13.8	86.2	124	5.6	94.4	121	0.8	99.2	120	-	100.0	126	78.6	21.4	123	64.2	35.8	125	25.6	74.4	124	17.7	82.3	125	26.4	73.6	122	16.4	83.6
	金融業、保険業	16	37.5	62.5	17	11.8	88.2	16	12.5	87.5	17	-	100.0	16	93.8	6.3	17	58.8	41.2	16	25.0	75.0	17	11.8	88.2	16	43.8	56.3	17	17.6	82.4
	不動産業、 物品賃貸業	15	13.3	86.7	16	12.5	87.5	15	-	100.0	16	-	100.0	17	88.2	11.8	18	50.0	50.0	16	62.5	37.5	17	41.2	58.8	15	26.7	73.3	16	25.0	75.0
	学術研究、専門・ 技術サービス業	16	18.8	81.3	15	6.7	93.3	16	25.0	75.0	15	6.7	93.3	16	75.0	25.0	15	33.3	66.7	16	62.5	37.5	15	40.0	60.0	16	43.8	56.3	15	26.7	73.3
	宿泊業、 飲食サービス業	16	6.3	93.8	16	12.5	87.5	15	-	100.0	15	-	100.0	18	72.2	27.8	17	41.2	58.8	16	12.5	87.5	16	6.3	93.8	16	37.5	62.5	16	31.3	68.8
	生活関連サービス 業、娯楽業	12	25.0	75.0	16	6.3	93.8	11	9.1	90.9	16	6.3	93.8	11	81.8	18.2	16	43.8	56.3	11	27.3	72.7	16	12.5	87.5	11	27.3	72.7	16	31.3	68.8
	教育・学習支援業	8	-	100.0	11	-	100.0	8	-	100.0	11	-	100.0	8	87.5	12.5	11	18.2	81.8	8	37.5	62.5	11	27.3	72.7	8	37.5	62.5	11	36.4	63.6
	医療、福祉	91	13.2	86.8	95	4.2	95.8	90	3.3	96.7	95	-	100.0	98	76.5	23.5	97	49.5	50.5	92	33.7	66.3	95	9.5	90.5	92	39.1	60.9	96	25.0	75.0
	複合サービス事業	9	-	100.0	5	-	100.0	9	-	100.0	5	-	100.0	9	100.0	-	5	100.0	-	9	33.3	66.7	5	60.0	40.0	9	66.7	33.3	5	40.0	60.0
	サービス業	49	8.2	91.8	49	4.1	95.9	49	4.1	95.9	50	4.0	96.0	52	80.8	19.2	52	65.4	34.6	50	26.0	74.0	50	18.0	82.0	51	35.3	64.7	49	18.4	81.6
規 模 別	10 ～ 29 人	274	13.9	86.1	271	6.6	93.4	272	5.1	94.9	267	1.1	98.9	292	80.8	19.2	273	54.6	45.4	278	33.5	66.5	269	20.1	79.9	279	34.8	65.2	271	22.5	77.5
	30 ～ 49 人	116	16.4	83.6	120	5.8	94.2	114	6.1	93.9	119	0.8	99.2	120	79.2	20.8	121	48.8	51.2	115	29.6	70.4	121	17.4	82.6	114	36.0	64.0	118	21.2	78.8
	50 ～ 99 人	81	6.2	93.8	89	1.1	98.9	81	8.6	91.4	90	3.3	96.7	85	76.5	23.5	92	60.9	39.1	82	29.3	70.7	91	18.7	81.3	83	39.8	60.2	89	27.0	73.0
	100 ～ 299 人	54	13.0	87.0	54	3.7	96.3	54	7.4	92.6	54	1.9	98.1	54	90.7	9.3	54	61.1	38.9	55	25.5	74.5	54	11.1	88.9	55	38.2	61.8	54	24.1	75.9
地 域 別	北勢	212	12.3	87.7	224	4.5	95.5	211	6.2	93.8	224	1.8	98.2	220	83.2	16.8	227	58.1	41.9	212	34.4	65.6	224	20.5	79.5	212	35.4	64.6	222	22.5	77.5
	中南勢	144	14.6	85.4	142	7.0	93.0	143	6.3	93.7	141	2.1	97.9	153	81.0	19.0	148	53.4	46.6	148	33.1	66.9	144	22.2	77.8	148	39.2	60.8	144	25.0	75.0
	伊勢志摩	82	14.6	85.4	80	6.3	93.8	82	4.9	95.1	79	1.3	98.7	89	75.3	24.7	81	49.4	50.6	84	28.6	71.4	80	16.3	83.8	85	38.8	61.2	80	25.0	75.0
	伊賀	52	9.6	90.4	57	3.5	96.5	50	-	100.0	56	-	100.0	53	73.6	26.4	53	56.6	43.4	52	17.3	82.7	56	7.1	92.9	51	21.6	78.4	56	19.6	80.4
	東紀州	35	14.3	85.7	31	3.2	96.8	35	17.1	82.9	30	-	100.0	36	88.9	11.1	31	51.6	48.4	34	29.4	70.6	31	9.7	90.3	35	42.9	57.1	30	20.0	80.0

配偶者出産休暇						教育訓練休暇						その他					
回答 事業所数	フルタイム労働者		回答 事業所数	パートタイム労働者		回答 事業所数	フルタイム労働者		回答 事業所数	パートタイム労働者		回答 事業所数	フルタイム労働者		回答 事業所数	パートタイム労働者	
	ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない		ある	ない
事業所 528	%	%	事業所 528	%	%	事業所 516	%	%	事業所 528	%	%	事業所 172	%	%	事業所 189	%	%
45	60.0	40.0	33	21.2	78.8	43	23.3	76.7	33	12.1	87.9	17	41.2	58.8	17	29.4	70.6
97	47.4	52.6	104	38.5	61.5	95	7.4	92.6	105	2.9	97.1	26	19.2	80.8	33	9.1	90.9
4	25.0	75.0	4	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0	0	-	-	0	-	-
4	25.0	75.0	5	-	100.0	4	-	100.0	5	-	100.0	3	33.3	66.7	3	-	100.0
24	50.0	50.0	21	28.6	71.4	21	19.0	81.0	21	4.8	95.2	6	50.0	50.0	7	28.6	71.4
123	51.2	48.8	121	36.4	63.6	119	3.4	96.6	122	3.3	96.7	47	29.8	70.2	46	21.7	78.3
16	62.5	37.5	16	12.5	87.5	16	-	100.0	16	-	100.0	4	50.0	50.0	4	-	100.0
15	66.7	33.3	16	43.8	56.3	16	18.8	81.3	16	6.3	93.8	8	25.0	75.0	9	22.2	77.8
16	43.8	56.3	14	14.3	85.7	16	18.8	81.3	15	6.7	93.3	2	-	100.0	4	-	100.0
15	13.3	86.7	16	6.3	93.8	16	6.3	93.8	16	-	100.0	3	-	100.0	4	-	100.0
11	36.4	63.6	16	25.0	75.0	11	-	100.0	16	6.3	93.8	2	50.0	50.0	4	25.0	75.0
8	62.5	37.5	11	27.3	72.7	8	-	100.0	10	10.0	90.0	4	25.0	75.0	4	25.0	75.0
91	29.7	70.3	96	12.5	87.5	88	8.0	92.0	94	5.3	94.7	31	35.5	64.5	34	17.6	82.4
9	66.7	33.3	5	40.0	60.0	9	-	100.0	5	-	100.0	3	-	100.0	3	-	100.0
50	34.0	66.0	50	30.0	70.0	50	8.0	92.0	50	6.0	94.0	16	43.8	56.3	17	29.4	70.6
278	42.4	57.6	265	24.9	75.1	269	8.6	91.4	267	4.5	95.5	92	22.8	77.2	99	12.1	87.9
113	46.9	53.1	118	26.3	73.7	114	11.4	88.6	118	6.8	93.2	35	37.1	62.9	43	23.3	76.7
83	48.2	51.8	91	31.9	68.1	79	5.1	94.9	89	3.4	96.6	29	44.8	55.2	30	30.0	70.0
54	50.0	50.0	54	35.2	64.8	54	9.3	90.7	54	1.9	98.1	16	43.8	56.3	17	23.5	76.5
212	46.2	53.8	221	24.9	75.1	207	8.7	91.3	219	4.6	95.4	66	30.3	69.7	76	17.1	82.9
147	49.7	50.3	141	29.1	70.9	144	9.0	91.0	141	6.4	93.6	52	44.2	55.8	54	29.6	70.4
82	36.6	63.4	79	24.1	75.9	82	11.0	89.0	80	3.8	96.3	21	14.3	85.7	23	13.0	87.0
52	44.2	55.8	56	35.7	64.3	50	2.0	98.0	57	1.8	98.2	17	29.4	70.6	21	14.3	85.7
35	40.0	60.0	31	32.3	67.7	33	12.1	87.9	31	3.2	96.8	16	18.8	81.3	15	-	100.0

正社員に支給、付与されている手当等の状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 企業数	家族手当	通勤手当	住宅手当	食事手当	役付手当	精皆勤 手当	賞与	退職金	その他 手当
回答企業計		事業所 791	% 71.6	% 98.4	% 41.8	% 13.0	% 80.8	% 22.0	% 95.6	% 88.6	% 51.8
産 業 別	建 設 業	86	65.1	95.3	31.4	4.7	74.4	25.6	95.3	90.7	53.5
	製 造 業	164	77.4	98.8	31.7	25.6	81.7	37.2	94.5	89.0	36.6
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	100.0	100.0	40.0	－	60.0	－	100.0	100.0	40.0
	情 報 通 信 業	6	83.3	100.0	33.3	16.7	100.0	－	83.3	83.3	83.3
	運輸業，郵便業	32	81.3	96.9	34.4	12.5	62.5	34.4	96.9	87.5	53.1
	卸売業，小売業	170	75.3	98.8	44.1	9.4	85.3	14.7	98.2	87.6	46.5
	金融業，保険業	19	63.2	100.0	36.8	10.5	73.7	－	100.0	100.0	31.6
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	50.0	100.0	44.4	11.1	83.3	22.2	94.4	66.7	27.8
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	88.0	100.0	72.0	4.0	80.0	16.0	96.0	92.0	76.0
	宿 泊 業， 飲食サービス業	23	30.4	95.7	26.1	26.1	52.2	4.3	82.6	82.6	47.8
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	16	81.3	93.8	37.5	6.3	81.3	18.8	93.8	75.0	68.8
	教育・学習支援業	18	50.0	100.0	72.2	5.6	83.3	16.7	100.0	94.4	55.6
	医 療 ， 福 祉	131	67.9	100.0	55.0	6.1	85.5	15.3	96.9	90.8	71.8
	複合サービス事業	9	100.0	100.0	11.1	－	100.0	－	100.0	100.0	55.6
	サ ー ビ ス 業	69	71.0	97.1	44.9	21.7	82.6	29.0	91.3	87.0	58.0
規 模 別	10 ～ 29 人	447	66.7	97.3	36.9	13.2	76.1	25.5	94.4	87.7	48.5
	30 ～ 49 人	171	73.1	99.4	45.0	9.9	84.2	20.5	97.7	88.9	53.2
	50 ～ 99 人	109	80.7	100.0	53.2	15.6	89.0	13.8	96.3	87.2	66.1
	100 ～ 299 人	64	85.9	100.0	48.4	15.6	90.6	15.6	96.9	96.9	46.9
地 域 別	北 勢	312	76.6	99.7	51.9	16.3	78.5	22.8	96.5	89.1	52.9
	中 南 勢	228	71.9	98.2	36.0	9.6	81.6	20.6	96.1	90.4	52.6
	伊 勢 志 摩	123	55.3	95.1	30.9	8.9	79.7	22.0	91.1	84.6	49.6
	伊 賀	79	70.9	100.0	38.0	22.8	88.6	22.8	94.9	86.1	43.0
	東 紀 州	49	79.6	95.9	38.8	2.0	81.6	22.4	100.0	91.8	61.2

有期雇用契約社員に支給、付与されている手当等の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 企業数	家族手当	通勤手当	住宅手当	食事手当	役付手当	精皆勤 手当	賞与	退職金	その他 手当
回答企業計		事業所 568	% 16.4	% 95.2	% 10.2	% 8.3	% 22.9	% 8.5	% 62.5	% 17.1	% 34.3
産 業 別	建 設 業	42	21.4	88.1	11.9	4.8	50.0	4.8	59.5	16.7	38.1
	製 造 業	104	21.2	94.2	9.6	15.4	16.3	22.1	63.5	15.4	23.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	情 報 通 信 業	5	-	80.0	-	-	-	-	40.0	20.0	40.0
	運輸業，郵便業	23	13.0	82.6	8.7	13.0	21.7	13.0	60.9	8.7	34.8
	卸売業，小売業	131	12.2	97.7	6.9	5.3	19.1	4.6	62.6	10.7	22.9
	金融業，保険業	17	17.6	100.0	11.8	5.9	11.8	-	52.9	11.8	17.6
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	16	25.0	100.0	6.3	12.5	25.0	18.8	31.3	6.3	31.3
	学術研究，専門・ 技術サービス業	18	16.7	88.9	16.7	5.6	11.1	-	61.1	16.7	27.8
	宿 泊 業， 飲食サービス業	15	20.0	100.0	-	26.7	13.3	6.7	46.7	13.3	20.0
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	14	14.3	78.6	7.1	-	7.1	-	42.9	7.1	42.9
	教育・学習支援業	11	36.4	100.0	36.4	9.1	36.4	18.2	81.8	36.4	54.5
	医 療， 福 祉	108	15.7	99.1	13.9	2.8	28.7	2.8	72.2	29.6	56.5
	複合サービス事業	9	-	100.0	-	-	11.1	-	55.6	-	44.4
	サ ー ビ ス 業	54	13.0	96.3	11.1	13.0	27.8	9.3	64.8	20.4	40.7
規 模 別	10 ～ 29 人	298	18.1	95.3	9.7	8.4	19.5	8.1	60.1	16.8	31.9
	30 ～ 49 人	122	18.9	95.1	13.1	5.7	29.5	13.9	60.7	15.6	39.3
	50 ～ 99 人	90	12.2	97.8	10.0	11.1	26.7	4.4	67.8	20.0	40.0
	100 ～ 299 人	58	8.6	91.4	6.9	8.6	20.7	5.2	70.7	17.2	27.6
地 域 別	北 勢	222	15.8	94.6	13.5	8.6	23.0	6.8	65.8	18.9	36.5
	中 南 勢	166	18.1	96.4	10.2	7.8	23.5	7.2	58.4	13.9	33.1
	伊 勢 志 摩	84	10.7	95.2	7.1	6.0	21.4	11.9	59.5	14.3	33.3
	伊 賀	64	17.2	98.4	4.7	15.6	21.9	12.5	56.3	17.2	25.0
	東 紀 州	32	25.0	87.5	6.3	-	25.0	9.4	81.3	28.1	46.9

福利厚生制度の状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	制度有						制度無		
				自 社	中小企業 勤労者福祉 サービス センター	民間委託	併用	その他		導入 予定あり	導入 予定なし
回答事業所計		事業所 786	% 81.6	% 54.5	% 7.0	% 7.6	% 6.1	% 6.4	% 18.5	% 1.7	% 16.8
産 業 別	建 設 業	85	75.3	52.9	9.4	5.9	4.7	2.4	24.7	1.2	23.5
	製 造 業	161	72.0	53.4	9.3	5.0	1.2	3.1	28.0	1.9	26.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
	情 報 通 信 業	6	66.7	33.3	16.7	－	－	16.7	33.3	－	33.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	32	84.4	56.3	3.1	9.4	15.6	－	15.6	3.1	12.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	168	87.4	60.7	3.6	6.5	8.3	8.3	12.5	1.2	11.3
	金 融 業 ， 保 険 業	19	100.1	73.7	－	21.1	5.3	－	－	－	－
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	83.4	61.1	5.6	5.6	11.1	－	16.7	－	16.7
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24	83.4	54.2	8.3	4.2	4.2	12.5	16.7	－	16.7
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	83.3	45.8	8.3	20.8	4.2	4.2	16.7	－	16.7
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	18	77.8	61.1	－	5.6	－	11.1	22.2	－	22.2
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	17	70.6	47.1	5.9	－	－	17.6	29.4	11.8	17.6
	医 療 ， 福 祉	131	87.1	43.5	11.5	11.5	8.4	12.2	13.0	2.3	10.7
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	99.9	22.2	－	33.3	33.3	11.1	－	－	－
	サ ー ビ ス 業	69	79.6	62.3	4.3	4.3	5.8	2.9	20.2	1.4	18.8
規 模 別	10 ～ 29 人	444	79.8	52.7	7.2	8.6	5.9	5.4	20.3	1.6	18.7
	30 ～ 49 人	168	80.9	55.4	7.1	7.1	3.6	7.7	19.1	1.2	17.9
	50 ～ 99 人	110	83.7	55.5	7.3	3.6	8.2	9.1	16.3	1.8	14.5
	100 ～ 299 人	64	92.2	62.5	4.7	9.4	10.9	4.7	7.8	3.1	4.7
地 域 別	北 勢	310	80.9	51.9	1.6	11.9	7.4	8.1	19.1	1.0	18.1
	中 南 勢	229	83.0	49.8	13.5	8.3	7.0	4.4	17.0	2.6	14.4
	伊 勢 志 摩	120	83.3	60.0	15.8	0.8	2.5	4.2	16.7	2.5	14.2
	伊 賀	78	83.3	71.8	－	3.8	2.6	5.1	16.7	－	16.7
	東 紀 州	49	71.4	51.0	－	－	8.2	12.2	28.5	2.0	26.5

正社員の賃金決定状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 企業数	年功	年功 + 能力給	能力給	成果給	その他
回答企業計		事業所 791	% 8.8	% 67.9	% 14.4	% 4.6	% 4.3
産 業 別	建 設 業	86	2.3	75.6	17.4	2.3	2.3
	製 造 業	163	1.8	77.3	14.7	4.9	1.2
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱供給・水道業	5	－	40.0	60.0	－	－
	情 報 通 信 業	6	－	83.3	－	16.7	－
	運輸業，郵便業	32	6.3	65.6	15.6	9.4	3.1
	卸売業，小売業	170	4.1	67.6	14.1	6.5	7.6
	金融業，保険業	19	－	84.2	5.3	－	10.5
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	5.6	55.6	27.8	11.1	－
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	4.0	84.0	4.0	4.0	4.0
	宿 泊 業 ， 飲食サービス業	23	8.7	52.2	26.1	13.0	－
	生活関連サービス 業， 娯 楽 業	17	5.9	70.6	17.6	5.9	－
	教育・学習支援業	18	27.8	50.0	11.1	－	11.1
	医 療 ， 福 祉	131	32.1	51.9	9.2	1.5	5.3
	複合サービス事業	9	－	100.0	－	－	－
	サ ー ビ ス 業	69	5.8	66.7	18.8	2.9	5.8
規 模 別	10 ～ 29 人	449	9.6	65.5	14.9	5.6	4.5
	30 ～ 49 人	169	6.5	70.4	16.0	2.4	4.7
	50 ～ 99 人	109	10.1	68.8	13.8	3.7	3.7
	100 ～ 299 人	64	7.8	76.6	7.8	4.7	3.1
地 域 別	北 勢	311	8.7	68.2	13.5	3.9	5.8
	中 南 勢	229	7.4	69.4	17.0	3.5	2.6
	伊 勢 志 摩	123	11.4	63.4	15.4	5.7	4.1
	伊 賀	79	6.3	74.7	11.4	6.3	1.3
	東 紀 州	49	14.3	59.2	10.2	8.2	8.2

正社員の研修制度の有無及び内容「事業所数割合」

[illegible]

資格取得、研修受講した場合の賃金決定への反映状況
〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		区分 回答 事業所数	している	していない
回答事業所計		事業所 766	% 68.8	% 31.2
産 業 別	建 設 業	84	84.5	15.5
	製 造 業	150	55.3	44.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	60.0	40.0
	情 報 通 信 業	6	66.7	33.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	32	56.3	43.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	162	61.1	38.9
	金 融 業 ， 保 険 業	19	63.2	36.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18	77.8	22.2
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	72.0	28.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	54.2	45.8
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娛 楽 業	17	70.6	29.4
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	18	61.1	38.9
	医 療 ， 福 祉	130	83.8	16.2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	66.7	33.3
	サ ー ビ ス 業	67	80.6	19.4
規 模 別	10 ～ 29 人	431	69.1	30.9
	30 ～ 49 人	164	65.2	34.8
	50 ～ 99 人	107	72.0	28.0
	100 ～ 299 人	64	70.3	29.7
地 域 別	北 勢	302	66.6	33.4
	中 南 勢	223	67.3	32.7
	伊 勢 志 摩	118	79.7	20.3
	伊 賀	75	69.3	30.7
	東 紀 州	48	62.5	37.5

新規学卒者初任給

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	左の内新規学卒者(卒業後 3年以内の既卒者(新卒 扱い)を含む)採用企業			初 任 給 (単純平均額)							
						高校卒				大学卒			
						回答 事業所数	事務・ 技術等	回答 事業所数	生産・ 現業等	回答 事業所数	事務・ 技術等	回答 事業所数	生産・ 現業等
回答事業所計		事業所 796	事業所 (%) 282 (35.4)	274	4.2 人	事業所 96	円 161,995	事業所 127	円 166,613	事業所 146	円 190,937	事業所 79	円 195,055
業 別	建設業	86	23 (26.7)	23	2.0	12	166,871	9	169,164	12	208,992	2	195,402
	製造業	163	42 (25.8)	41	4.2	18	164,557	35	164,410	17	195,220	11	194,709
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	2 (40.0)	2	1.5	1	164,500	0	-	2	192,500	0	-
	情報通信業	6	3 (50.0)	3	5.0	2	166,200	1	155,400	3	198,467	1	197,400
	運輸業，郵便業	32	10 (31.3)	10	5.5	2	159,150	8	163,356	3	185,117	5	192,600
	卸売業，小売業	172	72 (41.9)	67	7.1	14	163,340	26	171,310	36	194,555	33	199,766
	金融業，保険業	19	11 (57.9)	10	2.2	3	155,533	1	146,600	11	193,555	1	173,600
	不動産業， 物品賃貸業	18	7 (38.9)	7	3.4	3	158,427	1	172,000	3	202,787	1	190,000
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	8 (32.0)	8	5.9	4	165,475	5	164,660	4	209,375	3	205,100
	宿泊業， 飲食サービス業	25	3 (12.0)	3	3.7	2	151,200	2	151,200	2	190,000	1	180,000
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	9 (50.0)	9	5.8	2	174,000	6	170,867	2	211,500	4	201,125
	教育・学習支援業	18	5 (27.8)	5	1.2	1	165,000	0	-	3	191,133	0	-
	医療，福祉	131	55 (42.0)	55	2.0	23	157,646	14	168,559	33	177,415	9	179,650
	複合サービス事業	9	8 (88.9)	8	2.6	3	147,500	3	147,500	8	171,539	3	163,700
	サービス業	69	24 (34.8)	23	4.2	6	166,250	16	168,434	7	190,286	5	210,540
規 模 別	10 ～ 29 人	452	114 (25.2)	110	4.4	32	160,029	32	172,623	61	190,967	31	199,969
	30 ～ 49 人	171	68 (39.8)	67	2.7	21	166,997	34	167,401	30	193,752	16	196,414
	50 ～ 99 人	109	55 (50.5)	54	4.2	21	162,445	32	165,383	24	186,611	17	194,827
	100 ～ 299 人	64	45 (70.3)	43	6.2	22	159,649	29	160,417	31	191,500	15	183,707
地 域 別	北 勢	314	123 (39.2)	122	4.4	36	163,832	55	167,748	65	194,332	38	195,456
	中 南 勢	231	82 (35.5)	79	3.6	23	161,918	34	163,153	47	192,928	20	193,008
	伊 勢 志 摩	124	38 (30.6)	36	3.5	20	160,690	15	172,390	15	176,047	7	184,336
	伊 賀	78	31 (39.7)	29	6.2	13	159,223	19	164,584	17	185,185	12	190,771
	東 紀 州	49	8 (16.3)	8	2.1	4	161,425	4	168,413	2	194,350	2	271,125

定年制の導入状況及び定年年齢〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	一律 定年制	一律定年制の場合の定年年齢						定年の 平均 年齢 (単純)	職種別 定年制	その他の 定年制	定年制 なし
				回答 事業所 数	55歳 以下	56歳 から 59歳	60歳	61歳 から 64歳	65歳 以上				
回答事業所計		事業所 796	事業所(%) 716 (89.9)	事業所 715	% -	% -	% 81.5	% 2.9	% 15.5	歳 60.9	事業所(%) 21 (2.6)	事業所(%) 20 (2.5)	事業所(%) 39 (4.9)
産業別	建設業	87	72 (82.8)	72	-	-	69.4	4.2	26.4	61.5	1 (1.1)	6 (6.9)	8 (9.2)
	製造業	163	155 (95.1)	155	-	-	87.7	1.3	11.0	60.6	-	1 (0.6)	7 (4.3)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	5	-	-	60.0	-	40.0	62.0	-	-	-
	情報通信業	6	6 (100.0)	6	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	運輸業，郵便業	32	30 (93.8)	30	-	-	90.0	3.3	6.7	60.4	-	1 (3.1)	1 (3.1)
	卸売業，小売業	172	164 (95.3)	163	-	-	86.5	0.6	12.9	60.7	2 (1.2)	2 (1.2)	4 (2.3)
	金融業，保険業	19	17 (89.5)	17	-	-	100.0	-	-	60.0	2 (10.5)	-	-
	不動産業， 物品賃貸業	18	18 (100.0)	18	-	-	83.3	-	16.7	60.8	-	-	-
	学术研究，専門・ 技術サービス業	25	23 (92.0)	23	-	-	91.3	4.3	4.3	60.3	-	1 (4.0)	1 (4.0)
	宿泊業， 飲食サービス業	25	20 (80.0)	20	-	-	80.0	-	20.0	61.0	1 (4.0)	-	4 (16.0)
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	13 (72.2)	13	-	-	84.6	7.7	7.7	60.7	-	-	5 (27.8)
	教育・学習支援業	18	14 (77.8)	14	-	-	92.9	-	7.1	60.4	2 (11.1)	1 (5.6)	1 (5.6)
	医療，福祉	131	113 (86.3)	113	-	-	59.3	9.7	31.0	61.9	9 (6.9)	5 (3.8)	4 (3.1)
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	-	-	100.0	-	-	60.0	-	-	-
	サービス業	69	58 (84.1)	58	-	-	89.7	1.7	8.6	60.5	4 (5.8)	3 (4.3)	4 (5.8)
規模別	10 ～ 29 人	451	399 (88.5)	399	-	-	83.5	2.8	13.8	60.8	12 (2.7)	10 (2.2)	30 (6.7)
	30 ～ 49 人	172	158 (91.9)	157	-	-	78.3	1.3	20.4	61.1	3 (1.7)	6 (3.5)	5 (2.9)
	50 ～ 99 人	109	98 (89.9)	98	-	-	77.6	6.1	16.3	61.0	4 (3.7)	3 (2.8)	4 (3.7)
	100 ～ 299 人	64	61 (95.3)	61	-	-	83.6	3.3	13.1	60.7	2 (3.1)	1 (1.6)	-
地域別	北勢	313	282 (90.1)	282	-	-	83.3	1.8	14.9	60.8	10 (3.2)	6 (1.9)	15 (4.8)
	中南勢	230	209 (90.9)	209	-	-	81.8	3.3	14.8	60.8	4 (1.7)	4 (1.7)	13 (5.7)
	伊勢志摩	125	111 (88.8)	110	-	-	77.3	5.5	17.3	61.1	5 (4.0)	3 (2.4)	6 (4.8)
	伊賀	78	72 (92.3)	72	-	-	87.5	1.4	11.1	60.7	1 (1.3)	3 (3.8)	2 (2.6)
	東紀州	50	42 (84.0)	42	-	-	69.0	4.8	26.2	61.4	1 (2.0)	4 (8.0)	3 (6.0)

勤務延長制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		定年制 実施 事業所数	勤務延長制度 の状況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純)
			制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし		
回答事業所計		事業所 587	% 40.2	% 59.8	事業所 182	% -	% -	% 3.3	% 54.4	% 2.2	% 25.8	% 4.9	% 9.3	事業所 165	歳 67.6
産 業 別	建設業	63	46.0	54.0	23	-	-	4.3	65.2	-	21.7	-	8.7	21	66.1
	製造業	113	34.5	65.5	28	-	-	-	64.3	-	32.1	-	3.6	27	66.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	40.0	60.0	2	-	-	-	-	-	100.0	-	-	2	70.0
	情報通信業	5	40.0	60.0	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	65.0
	運輸業、郵便業	21	38.1	61.9	8	-	-	-	37.5	12.5	25.0	-	25.0	6	67.3
	卸売業、小売業	129	34.1	65.9	34	-	-	14.7	52.9	-	17.6	5.9	8.8	31	66.3
	金融業、保険業	18	27.8	72.2	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	2	65.0
	不動産業、 物品賃貸業	16	31.3	68.8	4	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	4	67.5
	学術研究、専門・ 技術サービス業	20	20.0	80.0	3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	33.3	2	67.5
	宿泊業、 飲食サービス業	15	6.7	93.3	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	1	70.0
	生活関連サービス 業、娯楽業	13	61.5	38.5	6	-	-	-	66.7	-	-	16.7	16.7	5	71.8
	教育・学習支援業	13	38.5	61.5	4	-	-	-	50.0	-	25.0	-	25.0	3	66.7
	医療、福祉	101	60.4	39.6	47	-	-	-	51.1	-	27.7	12.8	8.5	43	69.7
	複合サービス事業	8	12.5	87.5	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	65.0
	サービス業	47	46.8	53.2	17	-	-	-	41.2	17.6	29.4	-	11.8	15	67.3
規 模 別	10 ～ 29 人	324	40.7	59.3	102	-	-	4.9	57.8	2.0	23.5	2.9	8.8	93	66.8
	30 ～ 49 人	122	45.9	54.1	39	-	-	2.6	46.2	-	30.8	7.7	12.8	34	68.6
	50 ～ 99 人	85	32.9	67.1	22	-	-	-	63.6	4.5	22.7	-	9.1	20	66.4
	100 ～ 299 人	56	35.7	64.3	19	-	-	-	42.1	5.3	31.6	15.8	5.3	18	71.2
地 域 別	北勢	235	40.0	60.0	76	-	-	3.9	53.9	2.6	26.3	5.3	7.9	70	67.7
	中南勢	165	37.0	63.0	45	-	-	2.2	51.1	2.2	33.3	2.2	8.9	41	67.2
	伊勢志摩	95	48.4	51.6	35	-	-	-	68.6	2.9	20.0	-	8.6	32	66.2
	伊賀	55	29.1	70.9	10	-	-	-	50.0	-	20.0	20.0	10.0	9	71.0
	東紀州	37	51.4	48.6	16	-	-	12.5	37.5	-	18.8	12.5	18.8	13	69.2

再雇用制度の導入状況(可能な年齢の上限)〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		定年制 実施 事業所数	再雇用制度の 状況		回答 事業所数	雇用可能な年齢の上限								回答 事業所数	雇用可 能な年齢 の上限の 平均 (単純)
			制度 あり	制度 なし		～59	60	61～64	65	66～69	70	71～	定め なし		
回答事業所計		事業所 705	92.9	7.1	事業所 589	－	0.3	1.4	78.3	1.5	11.9	2.5	4.1	事業所 565	歳 66.0
業 別	建設業	70	88.6	11.4	56	－	－	3.6	78.6	－	10.7	3.6	3.6	54	65.9
	製造業	144	94.4	5.6	124	－	0.8	－	75.8	1.6	12.9	2.4	6.5	116	66.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	100.0	－	3	－	－	－	100.0	－	－	－	－	3	65.0
	情報通信業	6	83.3	16.7	5	－	－	－	100.0	－	－	－	－	5	65.0
	運輸業，郵便業	28	89.3	10.7	25	－	4.0	－	84.0	－	8.0	4.0	－	25	65.6
	卸売業，小売業	162	95.7	4.3	144	－	－	1.4	83.3	2.8	7.6	2.8	2.1	141	65.7
	金融業，保険業	19	94.7	5.3	14	－	－	－	100.0	－	－	－	－	14	65.0
	不動産業， 物品賃貸業	17	94.1	5.9	14	－	－	－	85.7	－	14.3	－	－	14	65.7
	学術研究，専門・ 技術サービス業	22	100.0	－	21	－	－	－	95.2	－	－	－	4.8	20	65.0
	宿泊業， 飲食サービス業	21	85.7	14.3	12	－	－	－	91.7	－	8.3	－	－	12	65.4
	生活関連サービス 業，娯楽業	12	100.0	－	10	－	－	－	70.0	10.0	10.0	－	10.0	9	65.8
	教育・学習支援業	16	87.5	12.5	13	－	－	－	69.2	7.7	15.4	－	7.7	12	66.0
	医療，福祉	113	91.2	8.8	89	－	－	3.4	60.7	－	23.6	4.5	7.9	82	67.6
	複合サービス事業	8	100.0	－	8	－	－	－	100.0	－	－	－	－	8	65.0
	サービス業	64	90.6	9.4	51	－	－	2.0	76.5	2.0	15.7	2.0	2.0	50	66.0
規 模 別	10 ～ 29 人	386	92.2	7.8	322	－	0.6	1.9	79.8	1.2	10.2	1.9	4.3	308	65.8
	30 ～ 49 人	160	93.8	6.3	130	－	－	－	70.8	2.3	14.6	6.2	6.2	122	66.8
	50 ～ 99 人	98	91.8	8.2	81	－	－	2.5	81.5	－	13.6	－	2.5	79	65.6
	100 ～ 299 人	61	96.7	3.3	56	－	－	－	82.1	3.6	12.5	1.8	－	56	66.3
地 域 別	北勢	276	90.6	9.4	228	－	－	2.2	75.9	2.2	13.6	2.2	3.9	219	66.1
	中南勢	200	96.0	4.0	175	－	－	0.6	82.9	0.6	9.7	3.4	2.9	170	66.0
	伊勢志摩	110	95.5	4.5	89	－	1.1	－	75.3	2.2	11.2	2.2	7.9	82	65.9
	伊賀	75	94.7	5.3	65	－	1.5	1.5	78.5	－	13.8	1.5	3.1	63	66.1
	東紀州	44	84.1	15.9	32	－	－	3.1	78.1	3.1	9.4	3.1	3.1	31	65.8

退職金制度の状況と形態〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	退職金 あり 事業所数	回答 事業所数	退職金の形態			
					一時金のみ	年金のみ	併用	選択
回答事業所計		事業所 795	事業所 (%) 735 (92.5)	事業所 730	62.2 %	5.3 %	19.0 %	13.4 %
産業別	建設業	85	83 (97.6)	83	60.2	3.6	25.3	10.8
	製造業	164	159 (97.0)	156	67.9	7.1	15.4	9.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	5	—	—	100.0	—
	情報通信業	6	6 (100.0)	6	83.3	—	16.7	—
	運輸業，郵便業	32	30 (93.8)	29	51.7	10.3	24.1	13.8
	卸売業，小売業	171	155 (90.6)	154	43.5	5.2	29.2	22.1
	金融業，保険業	19	19 (100.0)	19	42.1	—	42.1	15.8
	不動産業， 物品賃貸業	18	14 (77.8)	14	92.9	7.1	—	—
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	23 (92.0)	23	47.8	13.0	26.1	13.0
	宿泊業， 飲食サービス業	25	20 (80.0)	20	45.0	40.0	5.0	10.0
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	12 (66.7)	12	58.3	8.3	16.7	16.7
	教育・学習支援業	18	17 (94.4)	17	82.4	—	—	17.6
	医療，福祉	131	123 (93.9)	123	88.6	0.8	2.4	8.1
	複合サービス事業	8	8 (100.0)	8	12.5	—	37.5	50.0
	サービス業	70	61 (87.1)	61	63.9	—	21.3	14.8
規模別	10 ～ 29 人	449	415 (92.4)	413	63.9	4.8	17.9	13.3
	30 ～ 49 人	172	156 (90.7)	154	59.7	8.4	19.5	12.3
	50 ～ 99 人	110	100 (90.9)	99	68.7	3.0	17.2	11.1
	100 ～ 299 人	64	64 (100.0)	64	46.9	4.7	28.1	20.3
地域別	北勢	314	291 (92.7)	289	58.5	4.2	23.9	13.5
	中南勢	227	216 (95.2)	214	63.6	5.1	17.8	13.6
	伊勢志摩	125	114 (91.2)	114	70.2	9.6	10.5	9.6
	伊賀	79	69 (87.3)	68	63.2	5.9	17.6	13.2
	東紀州	50	45 (90.0)	45	57.8	2.2	17.8	22.2

育児休業期間の状況及び休業期間中の賃金規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	育児休業期間の状況			回答 事業所数	育児休業期間中の賃金規定			
			子が1歳 になるまで (法定)	それ以上 定めてい る	定めて いない		無給	一部支給	全額支給	定めて いない
回答事業所計		事業所 798	70.4	19.3	10.3	796	83.3	0.9	5.9	9.9
産 業 別	建 設 業	87	56.3	31.0	12.6	87	70.1	3.4	11.5	14.9
	製 造 業	164	79.3	4.9	15.9	164	78.7	0.6	3.7	17.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	40.0	60.0	-	5	100.0	-	-	-
	情 報 通 信 業	6	83.3	16.7	-	6	100.0	-	-	-
	運 輸 業， 郵 便 業	32	68.8	25.0	6.3	32	84.4	-	6.3	9.4
	卸 売 業， 小 売 業	172	70.9	18.6	10.5	171	88.9	0.6	2.3	8.2
	金 融 業， 保 険 業	19	42.1	57.9	-	19	84.2	-	15.8	-
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	94.4	5.6	-	18	100.0	-	-	-
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	60.0	36.0	4.0	24	87.5	4.2	8.3	-
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	64.0	24.0	12.0	25	80.0	-	12.0	8.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	18	61.1	5.6	33.3	18	66.7	-	5.6	27.8
	教 育・学 習 支 援 業	18	61.1	33.3	5.6	18	83.3	-	5.6	11.1
	医 療， 福 祉	131	74.8	19.8	5.3	131	91.6	-	3.8	4.6
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	8	87.5	12.5	-	8	87.5	-	12.5	-
	サ ー ビ ス 業	70	70.0	20.0	10.0	70	77.1	1.4	12.9	8.6
規 模 別	10 ～ 29 人	452	69.5	16.8	13.7	450	80.4	0.7	5.8	13.1
	30 ～ 49 人	172	72.7	19.2	8.1	172	83.1	1.7	5.8	9.3
	50 ～ 99 人	110	68.2	27.3	4.5	110	90.0	0.9	6.4	2.7
	100 ～ 299 人	64	75.0	23.4	1.6	64	92.2	-	6.3	1.6
地 域 別	北 勢	313	68.4	21.1	10.5	313	83.7	0.3	5.1	10.9
	中 南 勢	231	73.6	17.7	8.7	229	86.5	0.9	3.9	8.7
	伊 勢 志 摩	125	67.2	20.0	12.8	125	79.2	0.8	7.2	12.8
	伊 賀	79	78.5	13.9	7.6	79	88.6	1.3	6.3	3.8
	東 紀 州	50	64.0	22.0	14.0	50	68.0	4.0	16.0	12.0

過去一年の従業員の出産数及び育児休業取得状況

区分 産業別 規模別・地域別		従業員 に出産 のあった 事業所数	出産のあった従業員数						
				回答 事業所 数	女性	うち育児 休業取得 者数(%)	回答 事業所数	男性	うち育児 休業取得 者数(%)
回答事業所計		事業所 303	人 646	179	人 286	人 274 (95.8)	168	人 360	人 18 (5.0)
産 									

過去一年、出産後育児休業を取得しなかった従業員の職場復帰状況（女性従業員）

産業別 規模別・地域別		区分	出産した従業員数			
		従業員 に出産 のあった 事業所数		うち育児 休業を取 得しな かった 従業員数	うち職場 復帰した 従業員数 (%)	うち職場 復帰しな かった 従業員数
回答事業所計		事業所 60	人 286	人 12	人 2 (16.7)	人 6 (50.0)
業 別	建 設 業	2	13	0	—	—
	製 造 業	11	42	0	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	1	0	—	—
	情 報 通 信 業	3	14	0	—	—
	運 輸 業 , 郵 便 業	0	4	0	—	—
	卸 売 業 , 小 売 業	4	26	2	0 (0.0)	2 (100.0)
	金 融 業 , 保 険 業	3	17	1	0 (0.0)	0 (0.0)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2	9	1	0 (0.0)	1 (100.0)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	11	0	—	—
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	0	5	1	0 (0.0)	0 (0.0)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	7	0	—	—
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	3	10	0	—	—
	医 療 , 福 祉	24	111	5	1 (20.0)	2 (40.0)
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	2	7	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	サ ー ビ ス 業	1	9	1	0 (0.0)	1 (100.0)
規 模 別	10 ～ 29 人	13	73	4	1 (25.0)	2 (50.0)
	30 ～ 49 人	9	55	2	0 (0.0)	1 (50.0)
	50 ～ 99 人	14	61	1	0 (0.0)	0 (0.0)
	100 ～ 299 人	24	97	5	1 (20.0)	3 (60.0)
地 域 別	北 勢	20	95	6	1 (16.7)	4 (66.7)
	中 南 勢	18	97	3	0 (0.0)	0 (0.0)
	伊 勢 志 摩	9	39	1	1 (100.0)	0 (0.0)
	伊 賀	10	44	2	0 (0.0)	2 (100.0)
	東 紀 州	3	11	0	—	—

仕事と子育ての両立支援のための制度〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	制度有								制度はない
			事業所(%)	所定外労働 をさせない 制度	短時間勤務 制度	育児看護休 暇等の制度	在宅勤務制 度	育児に関す る経費の援 助	事業所内 託児施設 の設置・	その他	
回答事業所計		事業所 784	619 (79.0)	56.3	69.5	61.4	2.0	2.6	2.3	2.2	21.0
産業別	建設業	85	65 (76.5)	49.4	61.2	62.4	4.7	4.7	-	-	23.5
	製造業	161	107 (66.5)	43.5	53.4	46.0	1.2	0.6	-	0.6	33.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	情報通信業	6	6 (100.0)	83.3	100.0	83.3	-	16.7	-	16.7	-
	運輸業、郵便業	32	24 (75.0)	65.6	65.6	56.3	3.1	6.3	-	-	25.0
	卸売業、小売業	169	140 (82.8)	55.6	78.7	61.5	1.2	1.2	-	1.8	17.2
	金融業、保険業	19	17 (89.5)	89.5	89.5	84.2	-	-	-	5.3	10.5
	不動産業、 物品賃貸業	18	18 (100.0)	66.7	100.0	88.9	5.6	-	5.6	-	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	24	21 (87.5)	79.2	79.2	83.3	8.3	8.3	4.2	-	12.5
	宿泊業、 飲食サービス業	24	17 (70.8)	50.0	54.2	58.3	-	-	-	4.2	29.2
	生活関連サービス 業、娯楽業	18	12 (66.7)	44.4	61.1	44.4	5.6	-	-	5.6	33.3
	教育・学習支援業	17	13 (76.5)	52.9	64.7	58.8	-	-	5.9	-	23.5
	医療、福祉	129	113 (87.6)	65.1	79.8	70.5	1.6	4.7	10.9	4.7	12.4
	複合サービス事業	9	9 (100.0)	100.0	100.0	88.9	-	-	-	-	-
	サービス業	68	52 (76.5)	50.0	60.3	57.4	1.5	2.9	1.5	4.4	23.5
規模別	10 ～ 29 人	439	319 (72.7)	50.3	62.2	56.7	1.6	2.5	1.4	2.3	27.3
	30 ～ 49 人	171	139 (81.3)	57.9	71.3	57.9	2.3	2.3	1.2	2.3	18.7
	50 ～ 99 人	110	98 (89.1)	66.4	80.9	74.5	2.7	3.6	2.7	1.8	10.9
	100 ～ 299 人	64	63 (98.4)	75.0	95.3	79.7	3.1	1.6	10.9	1.6	1.6
地域別	北勢	310	244 (78.7)	57.1	70.6	60.3	2.3	1.3	2.3	2.6	21.3
	中南勢	225	181 (80.4)	57.8	72.9	63.1	2.2	4.4	1.8	1.3	19.6
	伊勢志摩	122	89 (73.0)	50.0	63.9	59.0	2.5	2.5	3.3	2.5	27.0
	伊賀	77	68 (88.3)	62.3	74.0	72.7	-	1.3	2.6	1.3	11.7
	東紀州	50	37 (74.0)	50.0	54.0	48.0	2.0	4.0	2.0	4.0	26.0

介護休業制度上の最長休業期間〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	介護休暇の規定あり				定めて いない
				93日	94日～半年	半年超	
回答事業所計		事業所 790	事業所 (%) 676 (85.6)	% 72.5	% 4.4	% 8.6	% 14.4
産業別	建設業	86	68 (79.1)	41.9	25.6	11.6	20.9
	製造業	163	127 (77.9)	75.5	—	2.5	22.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	40.0	—	60.0	—
	情報通信業	6	6 (100.0)	100.0	—	—	—
	運輸業，郵便業	32	29 (90.6)	71.9	—	18.8	9.4
	卸売業，小売業	168	148 (88.1)	76.8	0.6	10.7	11.9
	金融業，保険業	19	19 (100.0)	42.1	—	57.9	—
	不動産業， 物品賃貸業	18	18 (100.0)	100.0	—	—	—
	学術研究，専門・ 技術サービス業	24	22 (91.7)	66.7	12.5	12.5	8.3
	宿泊業， 飲食サービス業	25	18 (72.0)	68.0	4.0	—	28.0
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	12 (66.7)	66.7	—	—	33.3
	教育・学習支援業	17	15 (88.2)	82.4	—	5.9	11.8
	医療，福祉	131	121 (92.4)	86.3	3.1	3.1	7.6
	複合サービス事業	9	9 (100.0)	88.9	—	11.1	—
	サービス業	69	59 (85.5)	69.6	5.8	10.1	14.5
規模別	10 ～ 29 人	446	366 (82.1)	70.2	4.5	7.4	17.9
	30 ～ 49 人	170	142 (83.5)	72.4	4.7	6.5	16.5
	50 ～ 99 人	110	106 (96.4)	77.3	6.4	12.7	3.6
	100 ～ 299 人	64	62 (96.9)	81.3	—	15.6	3.1
地域別	北勢	310	265 (85.5)	71.9	2.6	11.0	14.5
	中南勢	228	201 (88.2)	75.9	2.6	9.6	11.8
	伊勢志摩	124	101 (81.5)	67.7	10.5	3.2	18.5
	伊賀	78	69 (88.5)	80.8	2.6	5.1	11.5
	東紀州	50	40 (80.0)	60.0	12.0	8.0	20.0

介護休業期間中の賃金の規定〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	介護休業制度あり				定めて いない
				無給	一部支給	全額支給	
回答事業所計		事業所 789	事業所 (%) 681 (86.3)	80.2 %	5.2 %	0.9 %	13.7 %
産業別	建設業	85	69 (81.2)	69.4	9.4	2.4	18.8
	製造業	162	128 (79.0)	76.5	1.2	1.2	21.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	40.0	60.0	－	－
	情報通信業	6	6 (100.0)	100.0	－	－	－
	運輸業，郵便業	32	29 (90.6)	84.4	3.1	3.1	9.4
	卸売業，小売業	168	149 (88.7)	82.1	6.5	－	11.3
	金融業，保険業	19	19 (100.0)	89.5	10.5	－	－
	不動産業， 物品賃貸業	18	18 (100.0)	100.0	－	－	－
	学術研究，専門・ 技術サービス業	24	21 (87.5)	75.0	12.5	－	12.5
	宿泊業， 飲食サービス業	25	21 (84.0)	76.0	4.0	4.0	16.0
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	12 (66.7)	61.1	5.6	－	33.3
	教育・学習支援業	18	15 (83.3)	77.8	5.6	－	16.7
	医療，福祉	131	122 (93.1)	90.8	1.5	0.8	6.9
	複合サービス事業	9	9 (100.0)	88.9	11.1	－	－
	サービス業	69	58 (84.1)	76.8	7.2	－	15.9
規模別	10 ～ 29 人	444	369 (83.1)	77.7	4.7	0.7	16.9
	30 ～ 49 人	171	143 (83.6)	75.4	6.4	1.8	16.4
	50 ～ 99 人	110	107 (97.3)	93.6	2.7	0.9	2.7
	100 ～ 299 人	64	62 (96.9)	87.5	9.4	－	3.1
地域別	北勢	310	269 (86.8)	81.3	4.5	1.0	13.2
	中南勢	228	200 (87.7)	83.3	3.9	0.4	12.3
	伊勢志摩	125	105 (84.0)	76.8	6.4	0.8	16.0
	伊賀	76	66 (86.8)	81.6	2.6	2.6	13.2
	東紀州	50	41 (82.0)	66.0	16.0	－	18.0

過去一年の介護休業の開始従業員数

産業別 規模別・地域別		計	回答 事業所数	男性	女性
回答事業所計		人 40	事業所 748	人 16	人 24
産業別	建設業	4	80	3	1
	製造業	5	157	2	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	5	0	0
	情報通信業	0	6	0	0
	運輸業，郵便業	0	32	0	0
	卸売業，小売業	19	158	10	9
	金融業，保険業	0	19	0	0
	不動産業，物品賃貸業	0	17	0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	0	24	0	0
	宿泊業，飲食サービス業	0	23	0	0
	生活関連サービス業，娯楽業	0	17	0	0
	教育・学習支援業	0	15	0	0
	医療，福祉	10	120	0	10
	複合サービス事業	0	9	0	0
	サービス業	2	66	1	1
規模別	10 ～ 29 人	6	423	2	4
	30 ～ 49 人	1	158	0	1
	50 ～ 99 人	21	106	12	9
	100 ～ 299 人	12	61	2	10
地域別	北勢	26	294	11	15
	中南勢	4	215	2	2
	伊勢志摩	3	117	1	2
	伊賀	4	74	2	2
	東紀州	3	48	0	3

過去一年に介護休暇を取得した従業員数

産業別 規模別・地域別		計	回答 事業所数	男性	女性	就業規則 規定あり 事業所数
回答事業所計		人 33	事業所 756	人 14	人 19	事業所(%) 191 (24.4)
産業別	建設業	7	81	6	1	31 (36.9)
	製造業	8	156	3	5	26 (16.0)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	5	0	1	0 (0.0)
	情報通信業	0	6	0	0	3 (50.0)
	運輸業，郵便業	0	32	0	0	6 (18.8)
	卸売業，小売業	4	161	4	0	44 (26.3)
	金融業，保険業	1	19	0	1	5 (26.3)
	不動産業， 物品賃貸業	0	17	0	0	3 (16.7)
	学術研究，専門・ 技術サービス業	3	23	0	3	9 (37.5)
	宿泊業， 飲食サービス業	1	23	0	1	5 (20.0)
	生活関連サービス 業，娯楽業	0	18	0	0	1 (5.6)
	教育・学習支援業	0	17	0	0	5 (29.4)
	医療，福祉	8	121	1	7	32 (24.6)
	複合サービス事業	0	9	0	0	4 (44.4)
	サービス業	0	68	0	0	17 (25.4)
規模別	10 ～ 29 人	13	426	5	8	97 (22.1)
	30 ～ 49 人	4	162	4	0	39 (22.7)
	50 ～ 99 人	6	106	4	2	37 (33.6)
	100 ～ 299 人	10	62	1	9	18 (28.6)
地域別	北勢	14	300	4	10	81 (26.0)
	中南勢	8	218	5	3	45 (19.9)
	伊勢志摩	5	116	3	2	32 (26.2)
	伊賀	3	74	1	2	22 (28.9)
	東紀州	3	48	1	2	11 (22.4)

ワーク・ライフ・バランス促進の取組状況

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	ノー残業デーの実施 など労働時間 の削減に取り組んでいる	年休の計画的取得や記念日休暇など 休暇の取得促進に取り組んでいる	社内方針等にワーク・ライフ・バランスを掲げている	会議等でワーク・ライフ・バランスが議題に上がった	ワーク・ライフ・バランス推進のため、社内 に中心となる人材や組織が設置されている	その他ワーク・ライフ・バランスに向けた 取組を行っている	特に行っていない
回答事業所計		事業所 789	41.1%	37.3%	15.8%	21.8%	9.1%	13.8%	33.1%
産業別	建設業	85	57.6	38.8	23.5	24.7	14.1	10.6	25.9
	製造業	160	34.4	28.1	3.1	12.5	1.9	6.3	43.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	-
	情報通信業	6	66.7	16.7	33.3	50.0	-	16.7	16.7
	運輸業，郵便業	32	40.6	53.1	6.3	15.6	9.4	28.1	28.1
	卸売業，小売業	171	44.4	49.7	22.8	29.2	15.8	21.1	24.6
	金融業，保険業	19	84.2	73.7	31.6	10.5	36.8	31.6	10.5
	不動産業，物品賃貸業	18	44.4	38.9	16.7	16.7	16.7	-	33.3
	学術研究，専門・技術サービス業	24	70.8	45.8	29.2	25.0	8.3	20.8	16.7
	宿泊業，飲食サービス業	25	36.0	32.0	20.0	32.0	-	4.0	52.0
	生活関連サービス業，娯楽業	18	22.2	22.2	-	11.1	-	11.1	55.6
	教育・学習支援業	18	27.8	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	27.8
	医療，福祉	131	28.2	30.5	11.5	22.1	4.6	11.5	38.2
	複合サービス事業	9	66.7	77.8	11.1	44.4	-	11.1	-
	サービス業	68	29.4	25.0	19.1	14.7	5.9	13.2	41.2
規模別	10 ～ 29 人	446	39.7	34.5	15.2	20.2	8.1	11.7	35.9
	30 ～ 49 人	169	41.4	38.5	17.2	21.3	11.8	16.0	34.9
	50 ～ 99 人	110	35.5	40.9	11.8	21.8	8.2	15.5	24.5
	100 ～ 299 人	64	59.4	46.9	23.4	34.4	10.9	20.3	23.4
地域別	北勢	310	41.0	41.3	17.1	20.6	11.0	13.2	31.0
	中南勢	228	41.2	36.0	17.5	26.8	8.8	16.2	32.0
	伊勢志摩	124	38.7	32.3	9.7	15.3	7.3	14.5	39.5
	伊賀	78	44.9	37.2	15.4	23.1	7.7	7.7	29.5
	東紀州	49	40.8	30.6	16.3	20.4	6.1	14.3	40.8

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	長時間労働対策						有給休暇					
			ノー残業デー の実施	退勤時間の呼びかけ	長時間労働者への上司の助言	長時間労働者への上司への指導	長時間労働者に対する健康診断等	年休取得率を経営管理指標としている	取得が低調者への声かけ	管理職層の理解促進の取組	一斉年休の実施	半日年休制度の実施	時間単位年休制度の実施	個人別年休の計画的取得方式の実施
回答事業所計		679	37.3	41.5	48.3	42.4	31.8	10.8	29.3	15.6	16.3	58.3	25.3	17.1
産業別	建設業	73	61.6	39.7	53.4	35.6	27.4	21.9	32.9	23.3	19.2	64.4	37.0	16.4
	製造業	136	29.4	27.2	44.1	42.6	31.6	7.4	19.1	9.6	27.9	61.8	6.6	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	40.0	100.0	100.0	60.0	60.0	20.0	100.0	60.0	-	60.0	-	60.0
	情報通信業	6	50.0	66.7	83.3	50.0	50.0	16.7	33.3	-	-	83.3	-	16.7
	運輸業、郵便業	27	22.2	48.1	63.0	40.7	55.6	3.7	33.3	11.1	7.4	37.0	14.8	18.5
	卸売業、小売業	149	41.6	50.3	46.3	46.3	32.9	11.4	21.5	17.4	19.5	57.0	14.1	25.5
	金融業、保険業	18	88.9	66.7	50.0	61.1	61.1	5.6	27.8	27.8	16.7	66.7	38.9	33.3
	不動産業、物品賃貸業	15	46.7	40.0	60.0	53.3	33.3	20.0	20.0	6.7	-	80.0	13.3	20.0
	学術研究、専門・技術サービス業	24	66.7	29.2	50.0	62.5	41.7	25.0	41.7	25.0	20.8	83.3	33.3	12.5
	宿泊業、飲食サービス業	19	42.1	57.9	63.2	52.6	52.6	-	52.6	31.6	15.8	10.5	5.3	31.6
	生活関連サービス業、娯楽業	12	16.7	58.3	33.3	41.7	16.7	-	33.3	-	-	41.7	33.3	8.3
	教育・学習支援業	15	26.7	40.0	40.0	33.3	13.3	6.7	13.3	20.0	20.0	53.3	33.3	6.7
	医療、福祉	119	19.3	38.7	41.2	30.3	14.3	9.2	33.6	11.8	3.4	57.1	57.1	12.6
規模別	複合サービス事業	9	55.6	22.2	22.2	33.3	77.8	11.1	44.4	11.1	33.3	55.6	44.4	11.1
	サービス業	52	26.9	42.3	57.7	48.1	36.5	7.7	44.2	15.4	13.5	57.7	23.1	19.2
	10 ～ 29 人	365	38.6	46.3	48.5	38.1	25.8	10.7	29.3	15.6	17.5	55.3	24.1	15.9
	30 ～ 49 人	153	32.7	40.5	48.4	42.5	32.7	11.8	28.1	13.1	15.7	59.5	25.5	17.0
地域別	50 ～ 99 人	102	30.4	30.4	45.1	48.0	41.2	6.9	30.4	15.7	13.7	55.9	27.5	16.7
	100 ～ 299 人	59	52.5	33.9	52.5	59.3	50.8	15.3	30.5	22.0	15.3	78.0	28.8	25.4
	北勢	262	38.2	42.4	55.3	45.8	35.1	12.6	28.2	17.6	17.6	62.6	22.5	17.6
	中南勢	199	36.7	41.2	44.7	42.7	32.7	10.1	32.2	16.6	17.6	57.8	27.1	17.1
城	伊勢志摩	107	34.6	37.4	45.8	39.3	23.4	13.1	31.8	12.1	11.2	52.3	23.4	14.0
	伊賀	72	34.7	38.9	41.7	43.1	29.2	1.4	19.4	11.1	20.8	56.9	22.2	19.4
	東紀州	39	46.2	53.8	38.5	25.6	33.3	12.8	33.3	15.4	7.7	51.3	46.2	17.9

多様な就労形態の導入状況（事業所数割合）

産業別 規模別・地域別		区分	回答 事業所数	全体		回答 事業所数	変形労働時間制（交代制勤務含む）			フレックスタイム制度			在宅勤務制度			テレワーク制度			回答 事業所数	短時間勤務制度			回答 事業所数	始業・終業時刻の繰上・繰下			回答 事業所数	限定社員制度 勤務地限定、職務限定			回答 事業所数	その他													
				いずれかの 制度を導入 している	どの制度も 導入してい ない		回答 事業所数	1年・1カ月・1週間単位 導入している		回答 事業所数	導入している		回答 事業所数	導入している		回答 事業所数	導入している			回答 事業所数	導入している			回答 事業所数	導入している			回答 事業所数	導入している			回答 事業所数	導入している		回答 事業所数	導入している									
								全社的	一部分		全社的	一部分		全社的	一部分		全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分			全社的	一部分		全社的	一部分	全社的	一部分	全社的	一部分	全社的	一部分	全社的	一部分
調査事業所計		800	%	%	755	%	%	%	699	%	%	%	688	%	%	%	684	%	%	%	706	%	%	%	711	%	%	%	691	%	%	%	197	%	%	%									
産 業 別	建設業	87	69.0	31.0	76	53.9	7.9	38.2	72	16.7	6.9	76.4	68	4.4	4.4	91.2	68	1.5	-	98.5	70	21.4	7.1	71.4	70	22.9	18.6	58.6	68	7.4	2.9	89.7	18	-	-	100.0									
	製造業	164	65.9	34.1	156	34.6	19.9	45.5	146	-	11.6	88.4	143	-	2.1	97.9	143	0.7	0.7	98.6	146	16.4	12.3	71.2	148	8.1	14.2	77.7	143	1.4	6.3	92.3	55	-	-	100.0									
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	100.0	-	5	100.0	-	-	5	-	60.0	40.0	5	-	-	100.0	5	-	-	100.0	5	40.0	-	60.0	5	60.0	-	40.0	5	-	-	100.0	0	-	-	-									
	情報通信業	6	100.0	-	6	-	33.3	66.7	6	-	33.3	66.7	6	-	-	100.0	6	-	-	100.0	6	50.0	16.7	33.3	6	-	33.3	66.7	6	-	-	100.0	0	-	-	-									
	運輸業、郵便業	32	81.3	18.8	31	61.3	12.9	25.8	27	7.4	18.5	74.1	27	3.7	-	96.3	27	-	-	100.0	27	29.6	-	70.4	28	3.6	21.4	75.0	27	3.7	7.4	88.9	6	-	-	100.0									
	卸売業、小売業	173	71.7	28.3	162	45.1	6.8	48.1	156	7.7	6.4	85.9	154	0.6	1.9	97.4	154	0.6	0.6	98.7	156	19.2	16.7	64.1	159	15.1	12.6	72.3	152	11.8	5.9	82.2	43	2.3	4.7	93.0									
	金融業、保険業	19	63.2	36.8	19	10.5	15.8	73.7	18	-	16.7	83.3	18	-	-	100.0	18	-	-	100.0	18	38.9	11.1	50.0	18	16.7	22.2	61.1	18	27.8	-	72.2	1	-	-	100.0									
	不動産業、 物品賃貸業	18	83.3	16.7	17	70.6	-	29.4	15	6.7	20.0	73.3	15	-	-	100.0	15	6.7	6.7	86.7	14	35.7	7.1	57.1	17	29.4	17.6	52.9	16	12.5	6.3	81.3	5	-	-	100.0									
	学術研究、専門・ 技術サービス業	25	76.0	24.0	23	26.1	13.0	60.9	22	27.3	9.1	63.6	21	4.8	9.5	85.7	19	-	15.8	84.2	21	38.1	9.5	52.4	21	19.0	4.8	76.2	20	10.0	20.0	70.0	4	25.0	-	75.0									
	宿泊業、 飲食サービス業	25	88.0	12.0	24	62.5	20.8	16.7	21	4.8	14.3	81.0	21	-	4.8	95.2	21	-	-	100.0	22	40.9	13.6	45.5	21	9.5	23.8	66.7	21	14.3	4.8	81.0	6	-	-	100.0									
	生活関連サービ ス業、娯楽業	18	83.3	16.7	18	55.6	11.1	33.3	16	6.3	6.3	87.5	16	-	-	100.0	16	-	-	100.0	17	17.6	47.1	35.3	16	6.3	25.0	68.8	16	12.5	-	87.5	2	-	-	100.0									
	教育・学習支援 業	18	72.2	27.8	15	40.0	6.7	53.3	16	-	6.3	93.8	16	-	-	100.0	16	-	-	100.0	17	29.4	5.9	64.7	17	29.4	17.6	52.9	16	6.3	-	93.8	5	-	-	100.0									
	医療、福祉	131	76.3	23.7	126	44.4	19.0	36.5	106	0.9	10.4	88.7	106	-	1.9	98.1	106	1.9	-	98.1	113	22.1	13.3	64.6	111	12.6	21.6	65.8	111	5.4	3.6	91.0	30	-	-	100.0									
業 務 所 員 100 人 以下	9	88.9	11.1	9	33.3	11.1	55.6	9	44.4	-	55.6	9	-	-	100.0	9	-	-	100.0	9	44.4	11.1	44.4	9	-	11.1	88.9	9	11.1	-	88.9	3	-	-	100.0										
サービス業	70	70.0	30.0	68	33.8	14.7	51.5	64	6.3	4.7	89.1	63	1.6	-	98.4	61	3.3	-	96.7	65	16.9	15.4	67.7	65	10.8	15.4	73.8	63	6.3	7.9	85.7	19	-	-	100.0										
規 模 別	10 ～ 29 人	454	68.7	31.3	426	41.3	10.8	47.9	393	7.1	7.6	85.2	385	0.5	1.6	97.9	384	1.0	0.8	98.2	396	20.5	12.1	67.4	403	13.6	14.6	71.7	389	6.7	4.9	88.4	114	0.9	1.8	97.4									
	30 ～ 49 人	172	73.8	26.2	161	46.0	13.0	41.0	151	5.3	9.9	84.8	150	2.0	2.7	95.3	150	2.0	0.7	97.3	149	21.5	12.8	65.8	151	12.6	17.9	69.5	148	6.8	6.8	86.5	41	-	-	100.0									
	50 ～ 99 人	110	79.1	20.9	105	48.6	16.2	35.2	95	6.3	16.8	76.8	93	2.2	2.2	95.7	90	1.1	-	98.9	99	28.3	13.1	58.6	95	15.8	16.8	67.4	95	10.5	5.3	84.2	28	3.6	-	96.4									
	100 ～ 299 人	64	87.5	12.5	63	38.1	30.2	31.7	60	3.3	13.3	83.3	60	-	3.3	96.7	60	-	3.3	96.7	62	29.0	21.0	50.0	62	12.9	24.2	62.9	59	10.2	5.1	84.7	14	-	-	100.0									
地 域 別	北 勢	315	77.1	22.9	305	42.3	12.5	45.2	286	6.3	11.9	81.8	284	0.7	2.5	96.8	282	1.1	1.4	97.5	288	21.5	16.0	62.5	292	14.0	18.2	67.8	283	9.5	5.3	85.2	79	1.3	1.3	97.5									
	中 南 勢	231	71.0	29.0	210	41.0	15.7	43.3	197	6.1	11.2	82.7	193	1.6	1.6	96.9	191	1.6	0.5	97.9	201	25.4	11.9	62.7	202	13.9	16.3	69.8	194	4.6	7.7	87.6	41	-	2.4	97.6									
	伊 勢 志 摩	125	72.0	28.0	116	54.3	11.2	34.5	103	9.7	6.8	83.5	99	1.0	2.0	97.0	99	2.0	1.0	97.0	104	28.8	9.6	61.5	102	18.6	10.8	70.6	102	6.9	2.0	91.2	32	3.1	-	96.9									
	伊 賀	79	68.4	31.6	77	36.4	16.9	46.8	71	1.4	4.2	94.4	70	-	1.4	98.6	70	-	-	100.0	71	16.9	12.7	70.4	71	7.0	14.1	78.9	69	7.2	5.8	87.0	25	-	-	100.0									
	東 紀 州	50	62.0	38.0	47	40.4	12.8	46.8	42	7.1	7.1	85.7	42	2.4	2.4	95.2	42	-	-	100.0	42	9.5	9.5	81.0	44	9.1	22.7	68.2	43	9.3	2.3	88.4	20	-	-	100.0									

ポジティブアクションへの取組状況〔事業所数割合〕

産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	取り組ん でいる	取り組んでいない		
				予定あり	検討中	予定なし
回答事業所計		事業所 781	% 43.3	% 2.3	% 15.5	% 38.9
産 業 別	建 設 業	83	55.4	2.4	12.0	30.1
	製 造 業	159	20.8	1.9	23.9	53.5
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	5	100.0	－	－	－
	情 報 通 信 業	6	50.0	－	33.3	16.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	31	32.3	3.2	9.7	54.8
	卸 売 業 ， 小 売 業	171	52.0	2.3	17.0	28.7
	金 融 業 ， 保 険 業	19	78.9	－	5.3	15.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	17	52.9	5.9	5.9	35.3
	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	64.0	4.0	8.0	24.0
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	52.0	4.0	16.0	28.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	18	33.3	5.6	22.2	38.9
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	17	47.1	－	5.9	47.1
	医 療 ， 福 祉	129	43.4	1.6	10.1	45.0
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	55.6	－	33.3	11.1
	サ ー ビ ス 業	67	35.8	3.0	14.9	46.3
規 模 別	10 ～ 29 人	443	39.5	2.5	15.3	42.7
	30 ～ 49 人	168	46.4	2.4	12.5	38.7
	50 ～ 99 人	107	51.4	0.9	15.0	32.7
	100 ～ 299 人	63	47.6	3.2	25.4	23.8
地 域 別	北 勢	308	42.9	2.6	14.9	39.6
	中 南 勢	222	45.5	1.8	17.6	35.1
	伊 勢 志 摩	123	41.5	0.8	17.1	40.7
	伊 賀	78	37.2	3.8	14.1	44.9
	東 紀 州	50	50.0	4.0	8.0	38.0

女性が長く働ける環境づくりへの取組状況〔事業所数割合〕

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	積極的に取 組みたい	無理のない 範囲で取り 組みたい	取り組みた いが、実際 は難しい	取り組みを 考えていな い
回答事業所計		事業所 780	% 31.7	% 51.3	% 6.9	% 10.1
産 業 別	建 設 業	83	27.7	54.2	8.4	9.6
	製 造 業	160	15.6	56.3	10.0	18.1
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	5	60.0	40.0	－	－
	情 報 通 信 業	6	－	83.3	－	16.7
	運 輸 業， 郵 便 業	30	23.3	40.0	13.3	23.3
	卸 売 業， 小 売 業	170	42.9	47.6	4.1	5.3
	金 融 業， 保 険 業	19	57.9	36.8	－	5.3
	不 動 産 業， 物 品 賃 貸 業	18	22.2	55.6	22.2	－
	学 術 研 究， 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	25	36.0	48.0	4.0	12.0
	宿 泊 業， 飲 食 サ ー ビ ス 業	25	48.0	36.0	4.0	12.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業， 娯 楽 業	17	17.6	70.6	11.8	－
	教 育・学 習 支 援 業	17	35.3	47.1	－	17.6
	医 療， 福 祉	129	39.5	51.9	5.4	3.1
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	9	22.2	77.8	－	－
	サ ー ビ ス 業	67	26.9	49.3	7.5	16.4
規 模 別	10 ～ 29 人	442	28.7	51.1	7.7	12.4
	30 ～ 49 人	168	34.5	51.2	7.7	6.5
	50 ～ 99 人	107	35.5	50.5	3.7	10.3
	100 ～ 299 人	63	38.1	54.0	4.8	3.2
地 域 別	北 勢	307	34.2	49.5	6.5	9.8
	中 南 勢	222	28.4	54.5	7.7	9.5
	伊 勢 志 摩	124	30.6	48.4	5.6	15.3
	伊 賀	77	39.0	48.1	7.8	5.2
	東 紀 州	50	22.0	60.0	8.0	10.0

管理職等に占める女性の割合

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	管理職等に占める女性の割合				
			全体	役員	部長相当職	課長相当職	係長・主任
回答事業所計		事業所 772	% 16.9 (1,538/9,125)	% 19.9 (316/1,586)	% 8.4 (99/1,183)	% 10.9 (248/2,267)	% 21.4 (875/4,089)
産業別	建設業	82	10.9 (110/1,012)	23.6 (56/237)	5.9 (9/152)	4.1 (10/244)	9.2 (35/379)
	製造業	162	10.1 (193/1,917)	19.9 (62/312)	2.8 (7/252)	4.0 (19/475)	12.0 (105/878)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	1.9 (4/213)	0.0 (0/20)	0.0 (0/12)	0.0 (0/20)	2.5 (4/161)
	情報通信業	6	16.7 (48/288)	6.9 (2/29)	2.4 (1/41)	4.1 (3/74)	29.2 (42/144)
	運輸業，郵便業	30	10.4 (28/268)	15.4 (8/52)	0.0 (0/27)	9.8 (5/51)	10.9 (15/138)
	卸売業，小売業	169	12.3 (261/2,123)	14.4 (42/292)	1.2 (3/247)	6.6 (40/607)	18.0 (176/977)
	金融業，保険業	19	18.3 (60/328)	0.0 (0/26)	0.0 (0/38)	8.8 (7/80)	28.8 (53/184)
	不動産業， 物品賃貸業	18	23.7 (57/241)	13.8 (4/29)	10.9 (5/46)	19.2 (10/52)	33.3 (38/114)
	学術研究，専門・ 技術サービス業	24	9.1 (35/384)	9.3 (4/43)	1.7 (1/59)	7.5 (9/120)	13.0 (21/162)
	宿泊業， 飲食サービス業	23	29.5 (28/95)	25.0 (7/28)	42.9 (3/7)	13.0 (3/23)	40.5 (15/37)
	生活関連サービス 業，娯楽業	17	19.2 (19/99)	23.1 (6/26)	15.8 (3/19)	22.2 (4/18)	16.7 (6/36)
	教育・学習支援業	17	47.2 (34/72)	41.2 (7/17)	47.8 (11/23)	35.3 (6/17)	66.7 (10/15)
	医療，福祉	125	48.9 (550/1,125)	29.0 (90/310)	35.6 (52/146)	50.9 (112/220)	65.9 (296/449)
	複合サービス事業	9	12.3 (49/397)	9.0 (6/67)	2.7 (1/37)	9.8 (12/122)	17.5 (30/171)
	サービス業	66	11.0 (62/563)	22.4 (22/98)	3.9 (3/77)	5.6 (8/144)	11.9 (29/244)
規模別	10 ～ 29 人	436	17.9 (556/3,107)	23.6 (171/725)	9.7 (42/432)	11.3 (86/762)	21.6 (257/1,188)
	30 ～ 49 人	164	14.8 (278/1,875)	17.2 (59/343)	8.4 (22/261)	8.1 (37/459)	19.7 (160/812)
	50 ～ 99 人	108	17.2 (334/1,942)	19.4 (62/319)	6.2 (14/226)	11.6 (57/491)	22.2 (201/906)
	100 ～ 299 人	64	16.8 (370/2,201)	12.1 (24/199)	8.0 (21/264)	12.3 (68/555)	21.7 (257/1,183)
地域別	北勢	305	13.3 (463/3,491)	18.5 (109/588)	6.3 (28/444)	8.1 (69/849)	16.0 (257/1,610)
	中南勢	223	18.7 (564/3,014)	19.5 (95/488)	8.0 (30/376)	11.0 (82/746)	25.4 (357/1,404)
	伊勢志摩	120	19.5 (223/1,145)	26.7 (67/251)	13.7 (22/161)	15.5 (48/309)	20.3 (86/424)
	伊賀	77	18.7 (199/1,065)	16.4 (26/159)	10.1 (13/129)	13.7 (39/285)	24.6 (121/492)
	東紀州	47	21.7 (89/410)	19.0 (19/100)	8.2 (6/73)	12.8 (10/78)	34.0 (54/159)

セクシュアルハラスメント・パワーハラスメントへの取組状況〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	取り組んでいる						特に何も していない
				許さない という方 針をたて 周知して いる	就業規則 等で防止 対策措置 を規定し ている	研修等 を行って いる	相談窓口 をもうけ ている	その他の 対策に取 組んで いる	
回答事業所計		事業所 785	82.2%	55.7%	59.2%	23.9%	49.4%	13.9%	17.8%
産業別	建設業	81	80.2	58.0	55.6	25.9	40.7	16.0	19.8
	製造業	161	70.2	41.0	49.7	11.8	29.8	6.8	29.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	5	100.0	100.0	100.0	60.0	100.0	60.0	－
	情報通信業	5	80.0	60.0	60.0	40.0	60.0	－	20.0
	運輸業，郵便業	32	81.2	65.6	53.1	37.5	53.1	18.8	18.8
	卸売業，小売業	171	87.7	63.7	62.6	25.7	62.0	15.8	12.3
	金融業，保険業	19	94.7	78.9	73.7	36.8	68.4	5.3	5.3
	不動産業， 物品賃貸業	18	94.4	55.6	83.3	22.2	66.7	16.7	5.6
	学術研究，専門・ 技術サービス業	25	96.0	52.0	92.0	52.0	64.0	8.0	4.0
	宿泊業， 飲食サービス業	25	72.0	52.0	56.0	32.0	52.0	32.0	28.0
	生活関連サービス 業，娯楽業	18	77.8	27.8	50.0	22.2	44.4	16.7	22.2
	教育・学習支援業	18	88.9	44.4	66.7	11.1	44.4	16.7	11.1
	医療，福祉	130	88.5	62.3	63.1	22.3	45.4	10.0	11.5
	複合サービス事業	9	100.0	55.6	55.6	11.1	100.0	44.4	－
	サービス業	68	75.0	52.9	50.0	27.9	55.9	17.6	25.0
規模別	10 ～ 29 人	444	76.8	53.4	54.7	18.5	42.8	14.4	23.2
	30 ～ 49 人	167	81.4	52.1	56.9	22.8	47.9	13.2	18.6
	50 ～ 99 人	110	94.5	59.1	67.3	36.4	60.0	12.7	5.5
	100 ～ 299 人	64	100.0	75.0	82.8	43.8	81.3	14.1	－
地域別	北勢	309	83.2	56.3	60.8	24.9	53.7	14.9	16.8
	中南勢	225	83.6	54.7	63.6	24.9	48.0	12.9	16.4
	伊勢志摩	124	77.4	54.0	47.6	18.5	44.4	14.5	22.6
	伊賀	77	84.4	55.8	66.2	23.4	48.1	14.3	15.6
	東紀州	50	78.0	60.0	48.0	28.0	44.0	10.0	22.0

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	取り組んでいる 事業所数	回答 事業所数	計画を策 定、実施し ている	実務担当者 を選任して いる	労働者への 教育研修等 を実施して いる	管理監督者 への教育研 修等を実施 している	ストレス チェックを 実施してい る	職場環境等 の評価及び 改善	相談窓口の 設置	医療機関を 活用した対 策	他の外部機 関を活用し た対策	その他
回答事業所計		事業所 775	事業所(%) 478 (61.7)	事業所 477	58.7 %	39.6 %	27.7 %	30.4 %	74.2 %	18.2 %	41.3 %	28.3 %	19.1 %	3.4 %
業 別	建 設 業	81	37 (45.7)	37	56.8	48.6	48.6	54.1	73.0	40.5	43.2	32.4	18.9	2.7
	製 造 業	161	96 (59.6)	95	65.3	40.0	15.8	16.8	73.7	15.8	34.7	25.3	15.8	1.1
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	5	5 (100.0)	5	40.0	60.0	60.0	60.0	100.0	60.0	60.0	-	80.0	-
	情 報 通 信 業	6	4 (66.7)	4	25.0	75.0	25.0	50.0	100.0	-	75.0	25.0	-	-
	運輸業、郵便業	32	22 (68.8)	22	50.0	36.4	40.9	50.0	81.8	27.3	50.0	36.4	31.8	-
	卸売業、小売業	170	109 (64.1)	109	51.4	32.1	29.4	30.3	74.3	11.9	48.6	23.9	24.8	3.7
	金融業、保険業	19	15 (78.9)	15	26.7	33.3	33.3	33.3	93.3	26.7	73.3	13.3	40.0	6.7
	不 動 産 業、 物 品 貸 貸 業	17	10 (58.8)	10	50.0	60.0	10.0	20.0	80.0	30.0	50.0	30.0	30.0	-
	学術研究、専門・ 技術サービス業	23	17 (73.9)	17	88.2	35.3	47.1	41.2	82.4	11.8	11.8	47.1	17.6	5.9
	宿 泊 業、 飲食サービス業	25	15 (60.0)	15	80.0	60.0	40.0	46.7	46.7	6.7	20.0	60.0	-	-
	生活関連サービス 業、娯 楽 業	17	7 (41.2)	7	71.4	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	28.6	-	-	-
	教育・学習支援業	18	10 (55.6)	10	60.0	10.0	10.0	30.0	70.0	10.0	40.0	70.0	20.0	-
	医 療、 福 祉	127	83 (65.4)	83	73.5	33.7	24.1	18.1	71.1	16.9	26.5	18.1	12.0	8.4
	複合サービス事業	7	7 (100.0)	7	42.9	28.6	14.3	14.3	100.0	14.3	57.1	57.1	-	-
規 模 別	サ ー ビ ス 業	67	41 (61.2)	41	39.0	61.0	26.8	46.3	73.2	14.6	61.0	39.0	17.1	2.4
	10 ～ 29 人	437	220 (50.3)	220	59.1	35.5	26.8	30.9	65.9	14.5	40.9	32.3	21.4	5.0
	30 ～ 49 人	166	102 (61.4)	101	64.4	37.6	23.8	25.7	61.4	17.8	35.6	22.8	15.8	3.0
	50 ～ 99 人	108	95 (88.0)	95	62.1	44.2	28.4	30.5	92.6	24.2	37.9	24.2	11.6	2.1
地 域 別	100 ～ 299 人	64	61 (95.3)	61	42.6	50.8	36.1	36.1	96.7	23.0	57.4	29.5	27.9	-
	北 勢	304	193 (63.5)	193	56.0	39.4	29.5	34.2	74.1	16.6	44.0	31.1	18.7	2.1
	中 南 勢	224	143 (63.8)	143	57.3	39.9	28.7	30.8	72.0	19.6	42.7	27.3	28.0	4.9
	伊 勢 志 摩	122	61 (50.0)	61	67.2	37.7	26.2	23.0	75.4	18.0	32.8	27.9	9.8	1.6
	伊 賀	77	56 (72.7)	55	56.4	41.8	25.5	21.8	80.0	18.2	43.6	23.6	10.9	5.5
地 域 別	東 紀 州	48	25 (52.1)	25	72.0	40.0	16.0	36.0	72.0	24.0	28.0	24.0	12.0	4.0

職場のメンタルヘルス対策に取り組んでいない理由〔事業所数割合〕

(複数回答)

区分 産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	必要性を感じない	取り組み方が分からない	経費がかかる	労働者の関心がない	専門のスタッフがいない	その他
回答事業所計		事業所 286	% 29.7	% 22.4	% 6.6	% 20.3	% 33.9	% 20.3
産業別	建設業	42	31.0	26.2	4.8	31.0	21.4	11.9
	製造業	61	34.4	24.6	4.9	19.7	26.2	19.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-
	運輸業，郵便業	9	44.4	22.2	22.2	44.4	22.2	11.1
	卸売業，小売業	60	23.3	30.0	10.0	18.3	40.0	23.3
	金融業，保険業	4	25.0	25.0	-	-	-	50.0
	不動産業，物品賃貸業	7	14.3	-	14.3	14.3	42.9	42.9
	学術研究，専門・技術サービス業	6	-	16.7	-	16.7	66.7	33.3
	宿泊業，飲食サービス業	10	40.0	20.0	-	20.0	20.0	20.0
	生活関連サービス業，娯楽業	10	40.0	20.0	-	10.0	30.0	20.0
	教育・学習支援業	8	50.0	12.5	12.5	-	25.0	25.0
	医療，福祉	43	20.9	14.0	4.7	20.9	51.2	20.9
	複合サービス事業	0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	24	37.5	16.7	8.3	16.7	37.5	16.7
規模別	10 ～ 29 人	207	30.9	23.7	7.7	21.7	33.3	18.8
	30 ～ 49 人	64	28.1	15.6	3.1	14.1	31.3	28.1
	50 ～ 99 人	13	23.1	30.8	-	23.1	46.2	7.7
	100 ～ 299 人	2	-	50.0	50.0	50.0	100.0	-
地域別	北勢	108	32.4	20.4	6.5	13.9	36.1	20.4
	中南勢	75	26.7	28.0	6.7	25.3	40.0	12.0
	伊勢志摩	60	25.0	21.7	8.3	26.7	26.7	28.3
	伊賀	20	25.0	20.0	5.0	20.0	35.0	25.0
	東紀州	23	43.5	17.4	4.3	17.4	21.7	21.7

過去一年にメンタルヘルスにより、休業又は退職した労働者数

産業別 規模別・地域別		回答 事業所数	休業又は退職した 労働者がいる 事業所数	連続１か月以上休業した労働者数				退職した労働者数					
				計	回答 事業所数	男性	回答 事業所数	女性	計	回答 事業所数	男性	回答 事業所数	女性
回答事業所計		事業所 787	事業所(%) 96 (12.2)	人 111	事業所 85	人 62	事業所 83	人 49	人 158	事業所 69	人 75	事業所 75	人 83
産 業 <													

有期雇用契約社員（フルタイム労働者）の平均労働時間及び平均賃金

産業別 規模別・地域別		雇用 事業所数	1日1人当たりの 平均労働時間 ※加重平均			1日1人当たりの 平均賃金支給額 (時給換算額) ※加重平均		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
		事業所 402	時間 6.2	時間 5.9	時間 6.5	円 7,506 (1,212)	円 8,097 (1,377)	円 6,897 (1,059)
回答事業所計		402	6.2	5.9	6.5	7,506 (1,212)	8,097 (1,377)	6,897 (1,059)
産業別	建設業	31	6.3	6.9	2.6	11,075 (1,766)	12,434 (1,796)	3,439 (1,319)
	製造業	78	6.5	6.2	6.8	7,032 (1,077)	7,862 (1,274)	6,386 (937)
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	3	8.0	8.0	8.0	10,358 (1,295)	10,408 (1,301)	10,264 (1,283)
	運輸業，郵便業	20	5.1	4.2	7.5	5,320 (1,041)	4,570 (1,091)	7,276 (968)
	卸売業，小売業	79	6.7	6.8	6.5	7,870 (1,183)	8,831 (1,308)	6,505 (998)
	金融業，保険業	9	7.1	7.3	7.0	8,329 (1,171)	9,696 (1,324)	7,632 (1,089)
	不動産業， 物品賃貸業	10	6.6	7.4	4.4	10,048 (1,529)	11,739 (1,590)	5,434 (1,245)
	学術研究，専門・ 技術サービス業	13	7.4	7.4	7.4	13,521 (1,826)	15,350 (2,064)	9,975 (1,357)
	宿泊業， 飲食サービス業	10	6.3	6.9	6.1	7,441 (1,177)	11,238 (1,630)	5,922 (972)
	生活関連サービス 業，娯楽業	9	4.6	4.8	4.5	4,564 (997)	5,007 (1,052)	4,322 (965)
	教育・学習支援業	6	7.3	7.9	6.9	10,200 (1,401)	11,252 (1,431)	9,517 (1,380)
	医療，福祉	80	6.0	5.7	6.1	7,615 (1,270)	9,103 (1,586)	7,227 (1,192)
	複合サービス事業	9	6.3	7.5	4.3	8,491 (1,355)	10,508 (1,407)	5,159 (1,205)
	サービス業	44	6.0	5.2	7.6	7,022 (1,164)	6,502 (1,260)	7,927 (1,049)
規模別	10 ～ 29 人	192	6.4	6.5	6.3	7,770 (1,217)	8,806 (1,358)	6,546 (1,045)
	30 ～ 49 人	84	6.0	6.3	5.7	7,480 (1,242)	8,661 (1,378)	6,192 (1,079)
	50 ～ 99 人	74	6.6	6.4	6.8	7,966 (1,204)	8,813 (1,372)	7,025 (1,028)
	100 ～ 299 人	52	5.9	4.9	6.8	7,121 (1,199)	6,902 (1,396)	7,317 (1,072)
地域別	北勢	156	5.8	5.5	6.4	7,694 (1,322)	8,120 (1,481)	6,963 (1,087)
	中南勢	123	7.0	6.7	7.3	8,209 (1,171)	8,801 (1,320)	7,735 (1,062)
	伊勢志摩	55	5.9	6.0	5.9	6,726 (1,135)	7,202 (1,208)	6,325 (1,073)
	伊賀	41	5.7	5.4	6.0	6,562 (1,148)	7,196 (1,338)	6,063 (1,013)
	東紀州	27	5.7	6.2	5.4	6,307 (1,112)	8,175 (1,328)	5,388 (992)

有期雇用契約社員（パートタイム労働者）の平均労働時間及び平均賃金

産業別 規模別・地域別		雇用 事業所数	1日1人当たりの 平均労働時間 ※加重平均			1日1人当たりの 平均賃金支給額 (時給換算額) ※加重平均		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
			時間	時間	時間	円	円	円
回答事業所計		事業所 585	3.8	3.8	3.8	3,855 (1,011)	3,951 (1,041)	3,829 (1,002)
産 業 別	建 設 業	39	3.9	4.2	3.9	4,202 (1,066)	6,157 (1,465)	3,534 (917)
	製 造 業	126	3.5	3.8	3.4	3,303 (935)	3,903 (1,022)	3,064 (896)
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	5.4	-	5.4	5,846 (1,073)	-	5,846 (1,073)
	情 報 通 信 業	5	4.7	7.5	4.6	4,931 (1,050)	7,450 (993)	4,809 (1,055)
	運 輸 業 , 郵 便 業	20	5.4	5.2	5.5	5,228 (976)	4,930 (954)	5,511 (995)
	卸 売 業 , 小 売 業	114	3.9	3.3	4.1	3,777 (958)	3,248 (982)	3,909 (953)
	金 融 業 , 保 険 業	14	3.6	7.2	3.3	3,811 (1,046)	12,226 (1,698)	3,060 (920)
	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	15	2.4	3.2	2.1	2,530 (1,066)	4,515 (1,428)	1,963 (913)
	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	1.9	3.2	1.3	2,755 (1,464)	5,621 (1,767)	1,426 (1,114)
	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	3.8	4.4	3.7	3,745 (980)	4,608 (1,046)	3,490 (956)
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	16	3.9	2.8	4.2	3,826 (975)	2,520 (893)	4,201 (991)
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	15	3.2	3.1	3.2	3,302 (1,043)	3,002 (957)	3,414 (1,074)
	医 療 , 福 祉	126	3.6	2.9	3.7	3,946 (1,108)	3,068 (1,069)	4,114 (1,114)
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	5	4.9	4.7	5.0	4,690 (955)	4,532 (958)	4,748 (954)
	サ ー ビ ス 業	50	4.9	6.1	4.4	4,726 (966)	6,049 (991)	4,170 (951)
規 模 別	10 ～ 29 人	299	3.5	3.4	3.6	3,509 (996)	3,481 (1,029)	3,517 (987)
	30 ～ 49 人	133	3.8	3.9	3.8	3,748 (988)	3,943 (1,016)	3,680 (977)
	50 ～ 99 人	97	3.7	4.0	3.6	3,738 (1,011)	4,147 (1,035)	3,632 (1,004)
	100 ～ 299 人	56	4.2	3.9	4.2	4,323 (1,035)	4,188 (1,080)	4,356 (1,025)
地 域 別	北 勢	232	4.0	4.0	4.0	4,073 (1,008)	4,355 (1,085)	3,992 (986)
	中 南 勢	167	4.2	4.1	4.2	4,240 (1,018)	4,087 (1,008)	4,286 (1,021)
	伊 勢 志 摩	93	4.1	4.6	4.0	4,222 (1,034)	4,694 (1,031)	4,099 (1,034)
	伊 賀	59	3.3	2.9	3.4	3,240 (970)	2,803 (952)	3,342 (974)
	東 紀 州	34	1.2	0.7	1.3	1,125 (969)	678 (1,007)	1,236 (964)